

にちぎん

2017 NO.50

夏



インタビュー 扉を開く

天野 篤 順天堂大学医学部附属順天堂医院 院長・心臓外科医
医師は世の中に尽くす覚悟を持って

地域の底力

熊本県
震災の苦難を乗り越え 熊本は力強く前進する

対談 守・破・創

船橋洋一 日本再建イニシアティブ 理事長・元朝日新聞社 主筆
櫻井 真 日本銀行政策委員会 審議委員
「第一次・第二次大戦間期」の歴史に再び学ぶ

エッセイ “おかね”を語る

さだ まさし シンガー・ソングライター お金の話

僕の故郷長崎市^{ろくかすま}粕町に日本銀行の長崎支店がある。

子供の頃、二歳になったばかりの弟が行方不明になって騒ぎになった時、弟は日銀長崎支店の正面のどぶ溝の一カ所で水の中をクルクルと廻り続ける丸い大きなお煎餅を眺めて居る所を発見され、保護された。この事が後の我が家のお金の苦労に繋がることになったのだろうか。

実際お金はクルクルとは回らない。誠に勝手な奴だ。

僕は一度だつて自分の手元に留まって欲しいなんて願ったことは無い。ただ、必要な時に必要なだけ僕の所を通ってくれたらそれで満足なのである。なのに思い通りにいかぬどころか、本来『架空の存在』である『お金』に翻弄される訳である。いや、若い頃は良い関係だったのだ。元々宵越しの銭は持たない型の僕としては、自分の歌が大ヒットして得られたお金のままずびっくりした。

貯めたりすると罰が当たると思い「精霊流し」の印税で父の借財を全て返済してから長崎に墓まで建てた。「雨やどり」の印税で無人島を買った。思えばこの辺りから僕は思い上がったのだろうか。

「関白宣言」の印税をはたいて中国に渡り、日本国を背負ってドキュメンタリー映画を作ったせいで二八歳の時に個人で二八億円の借金をし



絵・江口修平

お金の話

さだ まさし

た。この映画は一〇〇年後には必ず宝物になるのは解って居るからそれはまあ良いのだが、正味二八億円の借金は僕の人生には痛手だった。どうやらあの辺りからお金の風下に回ったに違いないのだ。

これを返済するのに懸命に歌って歌って歌って、小説を書いて書いて書いて三〇年もの長い時間をかけてようやく返済し終え、これで安心だと思ったら『東日本大震災』が起きてしまった。のんびり「私腹」など肥やしている場合ではなくなつた訳である。

それで僕は仲間と計って『風に立つライオン基金』を立ち上げた。災害や事故の度にコンサートホールに募金箱を置くのでは無く、ガラス張りの募金箱を常設することにしたのだ。

創設から一年の間に一億円近い募金を得たお陰でその後に起きた熊本震災、台風災害、鳥取震災の応援も出来たし、ケニアの子どものために奮闘する日本人医師やスーダンのへき地医療に従事する日本人医師、またミンダナオ島で二〇年に亘って孤児院を営む日本人男性、大槌町で津波の物故者の墓碑銘を本にする活動をしている僧侶などの応援もしている。

遣い道に困るようなお金持ちには是非とも我々の基金の応援をお願いしたい。勿論個人的に僕にくれたらそりゃもう、尚更嬉しいじゃないか。

さだ・まさし●シンガー・ソングライター、小説家。長崎市出身。1973年、グレープとしてデビュー。76年ソロ活動を開始。ソロ通算4200回(2017年2月末現在)を超えるコンサートのかわら43作のオリジナルアルバムをリリース。小説家としても10作の作品を発表。NHK総合テレビ「今夜も生でさだまさし」のパーソナリティとしても人気を博している。





2 エッセイ／“おかね”を語る
お金の話 シンガー・ソングライター さだまさし



4 インタビュー／扉を開く
天野 篤 順天堂大学医学部附属順天堂医院院長・心臓外科医
 医師は世の中に尽くす覚悟を持って



9 地域の底力——熊本県
震災の苦難を乗り越え 熊本は力強く前進する

18 対談／守・破・創
船橋洋一 日本再建イニシアティブ理事長・元朝日新聞社主筆
櫻井 眞 日本銀行政策委員会 審議委員
 「第一次・第二次大戦間期」の歴史に再び学ぶ

26 FOCUS → BOJ ② 日本銀行決済機構局 FinTechセンター
**安全性と効率性のバランスを取りながら
 ファイנטックを推進**

日本銀行のレポートから

30 「経済・物価情勢の展望」(展望レポート) —2017年4月—

32 「金融システムレポート」—2017年4月—

36 トピックス
神戸支店が開設 90周年特別見学会を開催ほか



39 AIR MAIL from Hong Kong
日本ブーム in 香港

表紙のことば

日本銀行鹿児島支店は、太平洋戦争中の昭和十八年（一九四三）四月に、日本銀行の第二二番目の支店として開設されました。九州では西部（北九州）・熊本・福岡支店に次いで四番目となります。

昭和二十年の鹿児島大空襲の際、初代店舗に焼夷弾が命中しました。しかし、宿泊していた職員の決死の消火活動により焼失を免れました。現在も営業所敷地内に、その功績を伝える石碑が残されています。

表紙の現店舗は、初代店舗の老朽化に伴い、支店開設三〇周年の昭和四十八年（一九七三）四月に鹿児島市上之園町に新築移転された、二代目です。

店舗の外観は、磁器製のテッセラポータータイル（四角く細長いタイル）とブロンズを取り入れており、桜島の火山灰による汚れが目立たず掃除しやすいようになっています。明るくモダンなものとなっています。鹿児島支店は、鹿児島島の街に溶け込みながら、地元経済を支え続けていきます。



表紙・画 北村公司

天野 篤

順天堂大学医学部附属順天堂医院院長・心臓外科医

Atsushi Amano

三〇年にわたり心臓外科医として手術台に立ち、七〇〇〇人を超える命を救ってきた天野医師。心臓が拍動している状態でメスを入れる「オフポンプ手術」の第一人者として国内外に名を馳せ、二〇一二年二月には天皇陛下の冠動脈バイパス術も執刀した。決してエリートではなかった日々を振り返りつつ、医師に課せられた社会的役割から、将来の医療のあり方で、熱く問いかけるインタビューとなった。



医師は世の中に尽くす覚悟を持って

出会う患者に対し公平に、 全力で手術を行う

——大学受験での医学部ブームが続いていますが、受験生や医学生に対して天野先生は「医師となる覚悟」を説いています。

天野 医師は、大学医学部に入学して六年間学び、国家試験に合格してからも、研修医として研修を受けなければ就くことができない職業です。当然ながら自分ひとりの力で医師にはなれません。大学で勉強するに当たって、国立大学はもちろん、私立大学の医学部も国から相当な助成を受けています。その金額は、私立大学の医学部一人につき六年間で一億円にも達します。それだけの税金が投入されて医師は育てられているということなのです。

だから、私は医学生に「第一線の医者になったら世の中のため

に働いて、恩返しをしろ」と言っています。知識も経験も足りない、医師になったばかりの若手には「まず労を惜しまずに、体で返せ」と。患者さんに寄り添い、ケアを尽くすことから恩返しを始めなさいと言っているんです。

——受けた恩に報いるために働くのが当たり前なのだ。

天野 医師は恩返しを終えるまで、二〇〇三〇年は世の中のために働かなければならない。私は五〇代の半ばにさしかかる頃に、やっと恩返しが終わったかなと思いました。執刀した手術数で言うと、五〇〇〇例を超えた頃だったでしょうか。日本では心臓外科医は生涯に三〇〇〇例も手術すれば多いほうだと思いますが、私の手術数は現在、七〇〇〇例を

超えています。これも、受けた恩に報いるために働き、心臓病の患者さんを一人でも多く助けたい一心で走り続けてきた結果だと思っています。

——医学部人気のなかには、「学校の成績が良いから医師を目指す」という人も少なくありません。

天野 医学部への入学は学力試験によって公平性が保たれていますが、偏差値の高いだけの学生が医師になっていくという現実もあります。しかし、勉強ができて試験に合格し、医学生になったら医学を身につけられるかという点、そんなことはあり得ません。医学教育において医学生は自らのなかに、医師として必要な知識や心得のようなものを染み込ませないといけません。

そして医師になったら、われわれ皆が恩恵を受けている国民皆保険制度の枠組みを崩さないように医療を行うことが義務づけ

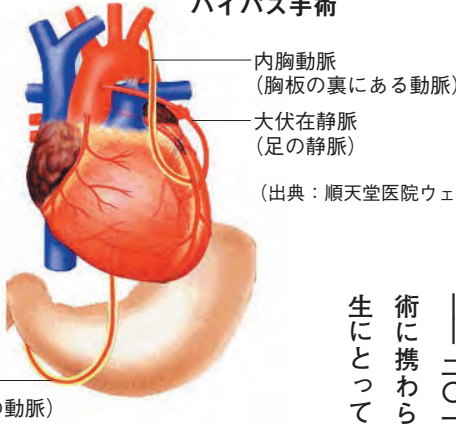
られます。

——専門の心臓外科手術について、ポリシーは「早い、安い、うまい」の三拍子という話をされています。

天野 患者さんへの手術や対応は素早く、薬剤や医療材料の無駄は少なく、そして高いレベルの出来栄を目指します。それが、医師たる自分のとるべき態度と考えています。また「公平の原則」を自分自身の信条としています。自分の目の前に来た患者さんには差をつけない。どのような患者さんに対しても最善を尽くし、できる限り高いレベルの医療を提供するということです。

あえて「公平の原則」を信条とする理由は、そういう心持ちからかけ離れてしまった時期が、私にあったという自戒からです。医師になりたての頃は青雲の志を抱いていたものの、組織を束ねるようになり、一定の成績を挙げるよ

バイパス手術



(出典：順天堂医院ウェブサイト)

うになると、周りがちやほやしてくれました。患者さんも、あちこちから紹介されてきました。その患者さんが三〇代、四〇代の若造には会えないような人、私が医師でなければ関わることができない人であったりすると、舞い上がってしまうのです。

——天野先生でもそういう経験があったわけですか。

天野 ありました。普通の人間です。すから。ひよつとしたら、他の医者達よりひどかったかもしれない。そういう時期を振り返ることができるようになって、これじゃまずいぞと反省したのです。

——二〇一二年に天皇陛下の手術に携わられたことは、天野先生にとって、どのような意味があったでしょう

か。

天野 陛下は、ご自身の目の前にあるご公務に対して、公平無私に取り組んでいらっしやいます。手術前の説明や手術後の

日々を通し、そのような陛下の生き方の一部を拝見したことで、自分の目の前に来た患者さんには自分の全力を尽くすという「公平の原則」が自身のなかであらためて深く心に刻まれました。そうし

患者の負担と医療費も減らす 「オフポンプ手術」

——失礼ながら、天野先生は「ノンエリート」と評されたり、「医学部に三浪して入学」と紹介されたりすることがよくありますが

……。

天野 私はたいした苦勞もせず、に埼玉県内有数の進学校に進学できたのですが、勉強以外のことに熱中して……。大学入試が近づいてもパチンコをしているありさまでした。当時のパチンコは手でレバーを弾く台が中心で、私は打ち止めを何台も出すくらいプロ級の腕前だったんです。でも電動式のパチンコ台が始めて、「こんな台が相手になったら将来パチプロで食えないなあ」なんて言っているうちに三年も浪人し

た信条をずっと持ちながら、心臓外科医として現役を終えることができるだろうという実感が、自分のなかに出てきました。それは、すごく幸せなことだなと思っています。

た。のんきなものですが、その頃の自分を振り返ると、気が満ちるまでの「ネジを巻いている期間」だったような気がします。

受験勉強はこんな調子でしたが、医師になるための勉強は一生懸命やりました。卒業時の成績は、一三〇人の同級生のなかで二〇番ぐらい。医師国家試験は、当時は全部で二〇〇問が出題されましたが、一九四問の正解でした。医師として将来役に立つ勉強をするために医学部にいるんだという思いと、医学が好きだという思いがあったんです。

——医学のどこを好きになったのですか。

天野 医学が面白いのは、学んだ

こと、習得した技術がその後すべて活かされるところです。また、中でも外科では結果が早く見えやすいという特徴もあります。数ある外科のうち、私が心臓外科を選択したのも、その頃私の父親が心臓弁膜症を患っていたことに加えて、心臓疾患の患者さんは手術で劇的に回復するケースが多いと学んだからです。がんの場合は、名人と呼ばれるような医師が手術しても、再発や転移の心配は残ります。その点で心臓疾患は消化器のがんなどの病気と大きく異なります。天皇陛下の心臓手術では、陛下は狭心症というご病気でした。一番確実な「冠動脈バイパス術」を選択し、心臓に栄養を送る血管へ十分な血液が流れるように迂回路（バイパス）を作る手術を受けていただいたのです。

——ただ、心臓の手術というと、生死に関わる怖い手術……というイメージがあります。

天野 私が医学生や研修医だった頃は、偉い先生達から、心臓は非常にデリケートな臓器だから、治療や手術は難しいと言われていました。しかし、自分で手術を



あまの・あつし ● 1955年、埼玉県生まれ。県立浦和高校から、3浪して日本大学医学部に入学。同大学卒業後、医師国家試験合格。関東通信病院（現・NTT 東日本関東病院）で臨床研修医の後、亀田総合病院（千葉県鴨川市）を経て、91年に新東京病院（千葉県松戸市）の心臓血管外科科長、94年に同部長。97年、新東京病院での冠動脈バイパス術の年間手術症例数が493例となり、症例数で日本一となる。2001年、昭和大学横浜市北部病院循環器センター長・教授を経て、02年7月に順天堂大学医学部心臓血管外科教授に就任。12年2月、東京大学医学部附属病院で行われた天皇陛下の心臓手術（冠動脈バイパス術）を執刀。16年4月からは順天堂大学医学部附属順天堂医院院長を務める。心臓を動かした状態で行うオフポンプ手術の第一人者で、これまで執刀した手術は7200例を超え、98%というきわめて高い成功率を誇る。著書に『この道を生きる、心臓外科ひとすじ』（NHK出版）、『熱く生きる』（セブン&アイ出版）、『あきらめない心——心臓外科医は命をつなぐ』（新潮社）などがある。

繰り返し行っているうち、九〇年代の半ばから二〇〇〇年になる間に、私は、心臓というのは案外シンプルで、丈夫な臓器だと気がついた。完全に筋肉の塊ですから、持ち上げたり、いろいろなことをしても、そうそうダメージを受けることはない、手術の経験を重ねるうちに知ったのです。乱暴な言い方かもしれませんが、大きくなり過ぎた心臓を、素早くジョキジョキ切りまくり、そして縫いまくって小さくする手術を行える臓器だということです。心臓が実はそんな臓器であることに気が

が付いていたのは、私だけでなく、スキルがあつて、外科手術が大好きで、少しでも素早くきれいに仕上げることはわりと四六時中考えている海外の外科医の中にもいました。

——どこかに書いてあつたのではなく、さまざまな経験を数多くする中で、これまでとは違うことができるのではないかと、常識を疑う、あるいはイノベーションを行うということですね。

天野 ベースはそこです。例えば、天皇陛下の手術の際に選択した「冠動脈バイパス術」についても、

そうしたイノベーションを経ていきます。この手術は、心臓手術のなかで代表的なものの一つですが、かつては、人工心肺装置（ポンプ）を使って全身に血液と酸素を送り込みつつ、心臓を一時的に止めて行っていました。私はこの冠動脈バイパス術を九〇年代半ばから「オフポンプ」で行っています。人工心肺装置を使わず、心臓を拍動させたまま手術を進めます。神経を研ぎ澄ませると、拍動している心臓が一瞬、止まって見える。そのタイミングを見計らって心臓の表面の血管にメスを入れます。

手術の難易度は上がりますが、オフポンプのメリットは「低侵襲」であること。つまり患者さんの体に加える負担が少ないことです。人工心肺を使った手術は大掛かりで、心臓の拍動を止めている時間が長くなるほど患者さんの体へのダメージは大きくなります。心臓が動いたままで、人間本来の血液循環を保って手術できれば、術後の回復も早い。しかも手術に人工心肺装置が不要なので、医療費も大幅に節約できます。

——内視鏡手術など、小さい傷口で手術を行うのも低侵襲ですか。

天野 そうですね。ダヴィンチ（内視鏡下手術用ロボット）などを使う手術も低侵襲の試みと言えます。ただ、オフポンプ冠動脈バイパス術だけが唯一、医療費を削減できる低侵襲の手術です。それ以外の低侵襲の外科手術は、特別なシステムとか医療器具を使うので、高コストになるからです。

今後、低侵襲・高価格という、患者さんには優しいけれどもお金がかかる手術が先進国で広がると思います。日本は国民皆保険で、高額療養費制度もありますから、低侵襲の手術を受けたときの個人負担はそれほど高くないかもしれません。しかし国民医療費が押し上げられるので、高価格医療であることには変わりありません。

他方、日本のような先進国よりも、アジアやアフリカの途上国のほうが、これから医療の進歩の恩恵を受けるべき患者さんは圧倒的に多いでしょう。人類への貢献という医学の究極の目的に近づ



くことの中に、途上国医療への貢献があります。そういった途上国の人を救うために、低侵襲手術

チームとして力を発揮する

——現在は院長として病院の経営にも携わっていらっしゃいますし学生の指導も行っています。

天野 順天堂医院では、理事長の手腕に信頼を寄せていますので、私たちはそれについて行っているという感じです。一方、九一年から一年働いた新東京病院は新興の民間病院でしたので、病院の看板を高めるために戦略も練りました。

を含めた高水準の医療を低価格で提供する方法を模索しなければならぬと思っています。

有名な心臓外科医がいれば患者さんは黙っていても集まってくるわけではありません。私は、個人よりも病院の「チーム」としての力を高めることのほうが大事だと考えました。自分だけでなく、ともに手術に当たる医師、看護師、医療スタッフ達の協力を得る。そのチームの力を高めるエネルギーを得るために成功体験を重ねていく。要するに、結果を出し続け、常勝軍団になろうと皆でまとまったのです。また、医療従事者は、患者さんへの対応の質を常に一定に保つ必要があります。二四時間三六五日、医者は患者さんのためにあるべきと言う人がいますが、一人の医者では物理的に無理です。実際、アメリカでは、患者さんへの対応の質を保つため、外科医は週八〇時間以上働かせないといった仕組みを設けています。日本にはそういう取り決

めはないのですが、決められた時間はしっかりやるという形にすればよいのです。そして、その一人の医者では対応できない時間をどう対応するかといえはチームで対応します。Aという人間がタイムリミットになったらBという人間が対応する、その次にCが対応するというふうにするのです。

また、オフポンプで冠動脈バイパス術を始めたのも、新東京病院にいた頃でした。医療費を削減するオフポンプ手術は、病院の収益面から見れば避けたほうが良いものです。しかし、当時の理事長が「これからはオフポンプが主流になる」という私の言葉を信じてくれました。新東京病院は、開設七年目に冠動脈バイパス術の年間手術数が四九三例に達して日本一となり、それによって患者数も増え、経営も安定しました。

——新東京病院には優秀な外科医が集まりました。

天野 成功体験が快感となるような外科医が自然と集まったという感じでした。ただ、現在は

心臓病やがん、脳疾患などの手術をする外科医不足が深刻化しています。外科医を目指す若い医師も減っている。外科医の仕事は「きつい」「帰れない」「労働時間が長い割に給料が安い」の「3K」と言われますが、結果を残せば報酬という形で報われる仕事でもあります。そうしたことを知ってもらえれば、医学生の外科を見る目は変わるはずです。

今後の後輩達への希望としては、発想を転換できる外科医が出てきてほしいですね。山登りにたとえるなら、今のエベレスト登山は天候を見きわめ、晴れの日はかアタックできませんが、「俺は三六五日、いつでも登ってやる。天候を待つのではなく操作する方法を見つけてやろう」といった発想を持てる人がいないでしょうか。マッチ箱大のポンプのマシンを創って、人間の心臓を代替できないかとか、そんな外科医が出てきたら、医療は大きく発展して、世の中も変わると思っています。

——本日は、貴重なお話をありがとうございました。

地域の底力

震災の苦難を乗り越え 熊本は力強く前進する

二〇一六年の熊本地震から一年が過ぎた今、
甚大な被害を受けた熊本県内各地において
聞こえてきたのは、前に進もうという声だった。

熊本城二の丸広場から眺めた天守閣（奥）と、国指定重要文化財の宇土櫓。撮影は、2017年4月上旬。17世紀当初から受け継がれてきた宇土櫓は二度にわたる震度7の大地震にも耐え、加藤清正の築城技術があらためて評価された。

取材・文 山内史子 写真 野瀬勝一

熊本の人々の心のよりどころの復活

二〇一六年四月十四日、十六日。

震度七の大きな揺れが、二度にわたって襲った熊本地震から一年が過ぎた。熊本市、阿蘇市、益城町、そして県南の人吉市とめぐり、当時の様子や復興の状況、さらには将来への展望について伺ったお話をお伝えしたい。

最初に訪れたのは、人口約七四万人を数える日本最南端の政令指定都市である熊本市だ。繁華街のにぎわいを前にすれば平常が戻っているかのように思えるが、



熊本城では国指定重要文化財一三棟を含む建造物二〇棟が被災。石垣は全体の二割が崩落した。それぞれの石に番号をふり、元どおりに積み上げていく作業が時間をかけて丁寧に行われる。



ふと立ち止まり見上げるとビルの外壁などに震災の爪痕が見られるのに気づく。

まちの要である熊本城は甚大な被害を受け、まだごく一部のエリ



アしか一般の見学が許されていない。一九六〇年に復元された天守閣は、二〇一九年の早期復旧が予定されているが、石垣等の城全体の完全復旧までには二〇年の歳月がかかるともいわれている。

熊本城の正面に建つ「熊本ホテルキャッスル」もまた、客室をはじめ数多くの損傷が生じた。ことに外壁のタイルがはがれた状況は、痛ましく人々の目に映った。

創業は熊本城の天守閣復元と同じ、昭和三十五年。熊本国体開催にあたり、昭和天皇・皇后の宿泊所として地元経済界が最大限に力を尽くして誕生した。その歴史的

な重みとクラシカルな趣をたたえたしつらいが相まって、多くの県民にとって特別な晴れがましい場所でもある。

館内の中華レストラン「桃花源」は、四川料理の名店として全国に広く知られた存在。現在、ホテルの社長を務めるのは、その「桃花源」の料理長として長年腕を振るってきた齊藤隆士氏だ。

齊藤氏によれば、地階のレストランだけは奇跡的にほとんど被害がなく、市内のホテルに先駆けて四月二十七日に再開したという。

「とはいえ、内心ではホテル経営をやめようと思っていたんです。



上／赤褐色のタイルで覆われていた「熊本ホテルキャッスル」の外壁は、被災後の修復により、シルバー系のアルミルーバーが彩るモダンな姿に生まれ変わった。下／「熊本ホテルキャッスル」代表取締役社長の齊藤隆士氏。後ろを飾る黒澤明氏の絵コンテ「月の城」は、1980年に公開された映画「影武者」で熊本城が撮影に使われた縁で寄贈された。

あって当たり前のように存在していた熊本城が被災して初めて、地元への思いを再認識した人が多いのではないかと、「お菓子の香梅」代表取締役社長の副島健史氏は話す。



そうすれば、銀行様にも株主様にも、そして業者の方にも迷惑をかける。従業員には、退職金を払える。でも、全国から頑張れのコールが届いて、やめられなくなってしまう。そうした中で、熊本城とホテルキャッスルは熊本の新ボルダということを、ひしひしと感じたんです」

再開当初、レストランの利用や宴会の需要はなく、それならばできることをという思いから、炊き出しのボランティアのため被災した益城町や南阿蘇村へと料理人たちと訪れたそうだ。

「熊本県民でホテルキャッスルを知らない人はいないし、建物が傷ついているのもわかっていたか

ら、歓迎してくれましたね。ありがとうの言葉をもらった僕たちも、うれしくなりました」

地震発生翌月の五月には、躯体構造に問題がないことが判明。十二月一日には全室が再び稼働し、新年度を迎えた四月三日には、完全復活宣言となった。

「去年は赤字でしたが、みんなで大変なのはわかっていますが、再度初心に返り、まずは単年度黒字を出す。これが目標ですね」

熊本ホテルキャッスル同様、地元の人々に元気をもたらしたのは、お土産の定番として知られる「誉の陣太鼓」の復活だ。

製造、販売元である「お菓子の香梅」社長の副島健史氏は、阿蘇の外輪山近くに位置する西原村の工場は震災直後、ライフラインが途絶えた上、天井がほとんど落ちて床は足の踏み場もなかったと話す。釜は倒れ、水の良さから選んだ場所であるにもかかわらず、地下水をくみ上げる受水槽が割れてしまったそうだ。

「そんな大変な状況でうれしかったのは、たくさんのお客様や

取引先様から励ましの言葉をいただいたことです。手紙はもちろんインフラが整っていない状況にもかかわらず、車で物資を持って直来接来られた方もいました」

加えて「まずは、誉の陣太鼓」という認識が社員にも取引先にもあり、復旧を目指して全員が丸となったという。その結果、地震発生から約二カ月後の六月二十日には「誉の陣太鼓」の販売再開にいたった。

『「お菓子は平和の使者」との先々代の言葉のもと、お客様の信用、信頼を裏切らないことを心がけてきました。その積み重ねにより誉の陣太鼓が愛される商品になったことを、今回の震災で実感しました」

まだすべての卸先に商品が出せているわけではなく、工場は先々建て直しが予定されている。

「でも、私の周りには後ろ向きになった人はいなかったですね。むしろ、前向きな方が多かったです。昭和二十八年の六・二六水害のときも、地域の方々が一致団結して復旧に向かった。その心が、今も受け継がれているのだと思います」

復旧復興とともに 震災の検証を

県内でもっとも被害が大きかった地域のひとつが、人口約三万四〇〇〇人の益城町だ。産業の要は、米や果物の栽培など農業。隣接する熊本市のベッドタウンの役割も果たしてきた。訪れた四月

震災直後は活動を自粛していたくまモンは、県民の声を受けて二〇一六年五月五日、三週間ぶりに復活し、子どもたちに笑顔をもたらした。



震災後3カ月間、休みなく復旧対策にあたった益城町長の西村博則氏。「たくさんの方から町長、がんばれという声をかけていただき、それが原動力になりました」。



は、がれきの片付けがようやく終わりに近づいた頃。多くの更地に加えて一部だが新築の家も目についたが、町長の西村博則氏は「まだまだ終わっていない。これからが正念場です」と力を込めて語った。

震災時は一部損壊以上が九八%、半壊以上も六割以上と、町内のほとんどもすべての建物が何かしらの被害を受けた。約二七〇〇戸の全壊は、県全体の被害の三割以上に及ぶ。

二〇一七年四月現在では、仮設



住宅は一五六二戸にのぼるほか、住民の多くがまだ日常に戻れていない。そして九割以上の人が、「住んでいた場所に帰りたい」と望んでいるという。

そのような状況下、西村氏が県とともに目指すのは緊急用車両が通れるような道路の拡張をはじめとした創造的復興だ。四月には危機管理課が設けられ、防災計画の見直しも図られている。

「見直しの中で進めなければならぬのは、受援計画です。例えばたくさんの人や物が援助で来た場合、どの課にどう割り振って被災地に役に立つようにするかを考えておく必要がある。さらには、ほかの市町村や民間事業者との災害協定を結ぶことで、非常にスムーズにいくと思っています」

東北の子どもたちをはじめ、全国から寄せられた応援メッセージが町長室には飾られていた。益城町では庁舎もまた甚大な被害を受けたため、現在はプレハブの仮設庁舎二棟で業務を執行している。活断層を避けて建設される新庁舎の完成は、二〇二一年を予定。



将来を見据える一方で、これまでの検証作業も進行中だという。

「対応ができたところもあれば、いろいろな問題が出たところもありました。東日本や阪神・淡路の震災の際の検証を踏まえた国の支援に助けられた部分があり、非常にありがたく思っています。その恩返しのためには、今度はわれわれが発信していかなければなりません」

西村氏の言葉の一つひとつが心にしみ、頭の下がる思いだった。

雄大な阿蘇の自然とともにある営み

九州でも有数の観光地、阿蘇山を望む人口約三万人の阿蘇市では、「阿蘇プラザホテル」の代表取締役社長で阿蘇市観光協会会長をも務める、稲吉淳一氏が当時の状況を振り返る。

「まずライフラインが、一週間以上全部止まったんです。情報が全く入ってこないのです。国道五七号線が崩れたことは数日後に知りました」

さらには、温泉が止まった。「阿蘇プラザホテル」が位置する内牧温泉には旅館が一九軒あり、うち一七軒が温泉を有していたが、そのすべてが影響を受けた。

「地震により地下が一・五メートル横にずれ、配管が全部切れました。ですから今回、観光業者がグループ補助金(注)の対象になったのはありがたいことでしたね。この補助金があったから、何とか温泉地として残ることができた。自己投資では難しかったと思います」

「阿蘇プラザホテル」の本格的な営業は、「ふっこう割」が始まった七

注) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に応募し、認定を受けたグループの事業者に対して交付される補助金。

「阿蘇プラザホテル」代表取締役社長の稲吉淳一氏。敷地内では2013年にスタートした阿蘇地元ブランド「然」に認定された特産品を販売している。稲吉氏が手に持つのは、地元の高校生が作ったお米と、阿蘇の水を使用したサイダー。



「阿蘇プラザホテル」と2014年にオープンした「shop & café zen」(右)。カフェのメニューには、「阿部牧場」の牛乳など地元の特産品が並ぶ。

月に入ってからだ。
 「おかげさまで、震災前の約七割までいろいろな状況が戻ってきました。とはいえ『ふっこう割』の効果は一時的なものなので、今年の夏が勝負だと思っています」
 そのためには必要なのは、阿蘇の現状をきちんと知ってもらうことだと稲吉氏は話す。

「熊本市内の皆さんですら、阿蘇にはまだ行ったらだめなんでしょ」と言う方が多いんです。そういう風評被害をなくすためには、いろいろなところに自分たちが出かけて情報発信していくしかない。阿蘇は大丈夫だぞ、と訴えるうえで、われわれみんなが動いている姿を見せることが大切だと思います」

二〇一三年に誘客目的でスタートした阿蘇の振興と観光のブランド「然」への取り組みは、当初は行政主導だったが、現在は民間中心の動きとなっている。稲吉氏自

身もまた、高付加価値な客室をつくるなど、今だからこそあえてチャレンジに挑むのだという。
 印象深かったのは、そもそも内牧温泉が阿蘇の噴火を見に行くために生まれたという経緯だった。「熊本にゆかりのある小説家夏目漱石の作品『二百十日』に書かれているように、そもそも噴火を見るのに絶好の場所としてこの温泉地は生まれました。阿蘇の観光や農業は、温泉が出て、豊富な水にも恵まれた自然によって生み出された。自然は宝物です。商売は大変ですが、日々の風景の美しさ、夕日や朝日の神々しさといった恩

「阿蘇牧場」の事務所に飾られていた書は、従業員の家族の手によるもの。その力強い筆の運びは、阿部氏の極めて前向きな姿勢と重なった。「阿部牧場」では500頭ほどの乳牛を牧草で飼育。やわらかな余韻が心地よい「ASO MILK」は、代表取締役の阿部寛樹氏曰く、搾りたての生乳に近いおいしさとのこと。



恵が大きい土地だと思います」
 加えて、阿蘇には「蘇(よみがえる)」という文字が含まれていると、稲吉氏は笑顔を見せた。
 そんな阿蘇の自然の恵みを、美味なる牛乳づくりに活かしたのが、阿部牧場だ。二〇一三年には、ブリュッセルの食品のミシユランガイドともいわれる国際味覚審査機構のコンクールで、同牧場の牛乳と「のむヨーグルト」が三ツ星を

阿蘇山にある計7つの噴火口のうち、現在、唯一噴煙を上げている中岳。2017年6月現在、火山活動は落ち着いている。



受賞。地元のみならず、全国から注目を集めていた矢先の震災だった。

牛舎にかけつけた社長の阿部寛樹氏が目にしたのは、驚いた牛が柵を壊して逃げ回る姿。電気と水が止まったうえ、もともと使っていた地下水が途絶えたため、目の前にある川から水をくみ上げたという。

「牛は搾乳をしないと、乳房炎という病気になるってしまいます。搾乳に必要な電気は発電機で起こし、施設等の洗浄などに使う水や牛の



全国各地にある約四五〇の阿蘇神社総本社、阿蘇山麓に位置する阿蘇神社では国宝の楼門と拝殿が倒壊したほか、神殿も三カ所が半壊。二〇二二年の再建を目指している。

飲み水を最低限確保するという状態でした」

徐々に復旧を進めていくなか、阿部氏自身が企画した牛乳と阿蘇の特産品を多彩に詰め合わせた「復興支援セット」により転機が生まれる。五月の販売開始から二万セット以上の注文があり、震災で仕事を失っていた観光関係者の雇用にもつながったそうだ。

「農家の高齢化がどんどん進み、人口も減少する状況で、産業は農業と観光以外ほとんどない。自分のなりわいを通して地域にどんな貢献ができるだろうかと、地震前

からずっと考えていました」

今、阿部氏がとりわけ気にかけているのは、震災後、阿蘇での暮らしや農業に未来を描けなくなっている子どもたちの存在だ。

「挑戦し、頑張っている大人の姿を見せる段階に来ているのかなと。誰かが立ち上がらなければいけない。だとすれば、僕ら若い世代がそれを担うのかなと思います」

まずは自分の会社が元気な姿をみせなくてはと、阿部氏は先々の事業計画を前倒しし、積極投資、積極雇用に努めているという。

「阿蘇のサービスの皆さんは非常に疲弊し、経営も厳しい状況にあります。一方、私は商品の販路拡大の道がまだあるので、踏ん張るしかない。お客様が戻ってくるまで準備をして、阿蘇の魅力を凝縮しながら磨きをかける時間だと認識しています」

風評被害を経て 立ち上がった人吉

震災の際、熊本県全域で同規模の揺れがあったわけではない。例えば、県南に位置する人口約

三万五〇〇〇人の人吉市では、震度五を記録。その被害は、熊本北部のような大きなものではなかったと語るのは、旅館「清流山水花あゆの里」のおかみ、有村政代氏だ。有村氏は地元のおかみによる「人吉温泉女将の会 さくら会」の会長も務める。

建物などへの直接のダメージは小さかったものの、震災直後は予約がすべてキャンセルになった。

「各地の被害の状況を知って、なにもできずにいたなか、阿蘇の宿のおかみさんから言われたんです。このままでは熊本県が全滅になる、人吉はそんなに被害がないのであれば、あなたが熊本の代表で頑張ってください。ならばピンチをチャンスに変えようと、行動を起こし

例年、3月から11月にかけて運行される大正の汽笛が鳴り響く「SL人吉」(下)と、特急列車「かわせみ やませみ」。ともに熊本駅～人吉駅間を走り、球磨川の美しい景色が楽しめる。



「清流山水花 あゆの里」ほか人吉市内の旅館や飲食店では、新たな試みとして無色無臭の温泉水を活かした「人吉温泉カクテル」を展開。



「清流山水花 あゆの里」のおかみ有村政代氏は「今回の地震で人吉温泉のおかみの会である『さくら会』の団結が、以前にも増して強まった」と話す。

ました」

子どもたちを球磨川のラフティングに招待したり、各旅館で無料の入浴を受け付けたり。さらには鹿児島や福岡、あるいは東京のアンテナショップまで出かけて人吉のPR活動に努めた。

逆に人吉へと、応援にかけつけた人たちもいた。

「東日本大震災のときに福島に行ったんですが、今度はあちらが応援にみえたんですよ。うれしかったですよ。」

たですね。苦しいときは、お互いに慰め合って応援する。それが人のつながりをつくっていくのかなと、つくづく思いました。地震できついけれども、いいこともあるんだなと」

七月には「ふっこう割」の効果で、

予想以上に予約が入る。もともと人気の高かった、熊本と人吉の間を結ぶ「SL人吉」に加え、二〇一七年三月には人気デザイナー水戸岡鋭治氏（同氏のインタビュ

は、本誌二〇一二年冬号をご覧ください）による観光列車「特急かわせみ やませみ」が運行開始となり、話題を呼んだ。人吉駅で列車を乗り継ぎ、隣接する鹿児島県

震災時、上階ではテレビが倒れるなどの被害があったが、建物自体にさほど大きな影響はなかったという。裏手は球磨川に面しており、ラウンジや客室からやわらかい景色を満喫できる。

震度4.7の地震で、球磨川沿いの旅館や飲食店に被害が出た。写真：有村政代氏提供



へと南下する観光客も多い。

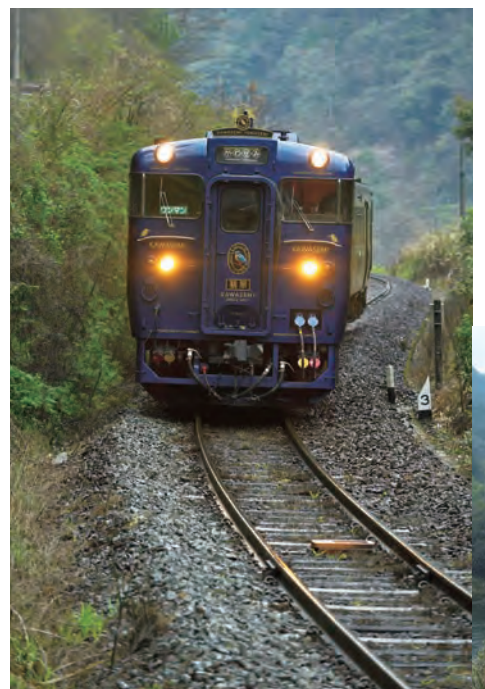
「すべては、つながりですね。九州は一つ。熊本だけではなく、九州全体でという大きな気持ちにならないといけないと思います」

人吉市と隣接する球磨郡は合わせて球磨焼酎と呼ばれ、米からつくる球磨焼酎のふるさとでもある。その職人技は一六世紀前半から受け継がれ、現在、全二八軒ある蔵のなかで、九軒が人吉市内で焼酎を造っている。

そのひとつ、一九〇三年に創業した織月酒造の社長である堤純子氏は、二〇一六年一月の現職就任直後に震災にみまわれた。蔵の設備にさほど影響はなかったものの、一時期は出荷も厳しい状況に直面した。

「人が集まることも飲むことも、ほとんど中止になりました。熊本市内含め、県内の飲食店さんやお酒の売り場も被害に遭われましたし、家庭で飲まれる量も減ったと

思っています」



思っています」

蔵では試飲もできる無料見学も行っており、年間四〜五万人の観光客が訪れていたが、それも途絶えた。

「お酒は生活に必要不可欠なものではなく、あまり支援助資に向きません。ですから被害に遭われた方の片づけの手伝いに何うなど、できる限りのことに努めました。そうした中、徐々に、下を向いてばかりでもしうがなという気持ちですが、熊本の皆さんのなかに生まれていくのを感じました」

同社の売り上げの半分を占める代表銘柄「織月」は、日々の晩酌の定番的な存在。現在、地元はもちろん、熊本市内でも売り上げが



織月酒造では仕込みの様子や貯蔵室を見学できる、無料のツアーを受け付けている。見学終了後は、銘柄による個性を味わえる試飲コーナーへ。



織月酒造代表取締役社長の堤純子氏は、人吉温泉観光協会の理事でもある。古い町並みも残る人吉の町は日本遺産に認定されており、堤氏はそのPRにも力を注いでいる。

回復しているという話には、多少なりとも熊本本の暮らしに日常が戻ってきている表れのようにうれしくなった。

困難があってもこだわっていたのは、原料となる米と水の質だ。

「会長からの教で、原料に關しては一切コストダウンするなと重々言われています。米焼酎は、お米とお水しか使いません。その大切なお米にかけるお金を削ってどうするんだと。地域に根差した中小企業ですから、いいものをつくり続けなければ長く支持していただくことはできないと思っっています」

そうした思いが込められた銘柄

の一つが「川辺」だ。球磨川の支流である川辺川の水と、その一帯で栽培された米を原料として造られている。

人吉盆地で球磨川と合流する川辺川の水質は、国土交通省による全国一級河川の水質ランキング調査で二〇〇六年から一〇年連続トップに。本流の球磨川もまた、例年上位に選ばれてきた。そして「川辺」も、二〇一三年米国の歴史ある品評会で最高金賞に輝いた。こだわりの実った結果だ。

香り立つ「織月」、後味軽やかな「川辺」とともに仕込み水を口に、旅館「清流山水花あゆの里」のおかみ、有村氏が歌うように語って

くれた人吉の魅力が脳裏をよぎる。「人よし、味よし、温泉よし。空気よしに水よし」

この地の営みもまた、阿蘇同様、長年にわたり自然の恵みと密接に関わってきたのだ。

被災者の痛みを最小化するスピーディーな対応

最後にお会いしたのは、熊本県副知事の小野泰輔氏だ。

「まだ一年しかたっていないのかと思うくらい、長かったです。多分、三年、四年分の仕事があったのではないかと」

熊本の人々すべての思いが凝縮されているかのような重みのある言葉の後、小野氏は当初の対応と今後の対策について語ってくれた。

「地震後直ちに知事が示した『復旧・復興の三原則』は、一番目が被災者の痛みを最小化すること。二番目は単なる復旧ではなく、創造的復興を目指すこと。三番目はその復旧・復興を熊本のさらなる発展につなげることです」

被災者の痛みを取り除くために、

いち早くつくられたのが県独自の仮設住宅だ。県産の木材を使う、断熱材を増やす、戸当たりの敷地面積を従来の一・五倍にするなどに、被災者の痛みを最小化できるように、県として可能な限り居心地のよい空間になるよう努めた。

相談員が仮設住宅を訪問し、見守り活動などを行う「地域支え合いセンター」や、家や家族を失った苦しみ、悲しみに専門のスタッフに対応する「熊本こころのケアセンター」も設けられた。

さらには、仮設住宅におけるコミュニティ形成の場として「みんなの家」を整備した。もともとは東日本大震災の際、「くまもとアートポリス」のコミッションナーである建築家・伊東豊雄氏による提案で熊本県から仙台に提供した、熊本県産材を使った「みんなの家」が始まり。過去の経験が活かされた形となった。

仮設住宅の充実の一方、本體工事費一千万円程度で建てられる「くまもと型復興住宅」のモデル住宅



熊本県副知事の小野泰輔氏は、明石で生まれ東京で育った県外出身者。何事にも一途で誇り高く、地域とのつながりに愛着を持っているのが、熊本県民の魅力だという。



をつくり、内覧を受け付けている。「家の具体的な形が見えると、次のステップに進もうという希望が人には湧いてくるんだということを感じました。復旧にあたっては、制度だけではなく、被災者の心を動かすような働きかけも大事だと思います」

今後のさらなる復興にあたり、知事の思いと連動して小野氏が努めているのは、すべての取り組みのスピードアップだ。

「もとの場所に戻るまでに時間がかかるのと、いくらその土地に愛着があったとしても、例えば子ども通学や職場の問題もあり、時間の経過とともに人は引き返せない

なくなってしまう。だから、急ぐところは急ぐ。スピードアップの妨げになるものは、できる限り早め早めに取り除かなければなりません」

対応を迅速に進めるため、県や市町村では任期付職員を採用。県では二〇一七年四月から採用し、市町村では今後、東京、福岡、大阪などの大都市圏で、さらなる技術職員を募るといふ。

今後の熊本に目を向けると、観光面では、世界最大級二二万トンのクルーズ船も寄港できる拠点の形成するため、八代港にクルーズ船専用岸壁が整備されることが決まったそうだ。地震で大きな被害のあった空の玄関口である「阿蘇くまもと空港」は、民間の知恵と資金を活用して運営する「コンセツション方式」での活性化や、国内線と国際線を一体化した新たなターミナルビルを建設する計画が持ち上がっている。

また、震災前から進められていた、県南地域におけるフードバレー構想の展開も活発化してきた。

「熊本県は産業集積が県北に偏っています。そのため、働く場が少ない県南では若者が流出し、生産

年齢人口の減少が進んでいます。もともと農林水産業が盛んなところですので、農林水産業、特に食の分野を通じてその付加価値を高め、地場の企業が雇用を伸ばせないかと考えています」

菌車が次々と、あちらこちらで動き出す音が聞こえてくるかのような気分になられながら、各地で聞いた建設的な言葉が思い出された。今回お会いした方々が皆、前向きだったのが印象深く、その理由を小野氏に尋ねてみた。

「もともと、熊本の人には、明るくておおらかですが、今回の地震で大変な被害を受けた中でも、総じて元気に振る舞われた方が多かったと思います。阿蘇という火山があるため、自然と常に向き合い、恵みとともに生きてきた歴史が、そうした気質や行動に表れていると思います」

地震だけではなく、水害や阿蘇山の噴火など、これまで幾度となく、熊本に住む人たちは大きな困難を乗り越えてきたのだ。

「この地震を乗り越えてみんなが成長する、熊本の持っている可能性を引き出すビジネスをする、優

コミュニケーションの場となる「みんなの家」は、県内六二の仮設住宅団地に計八四棟が建てられた。写真は南阿蘇村の様子。写真提供：くまもとアートのボリス事務局（熊本県建築課）。撮影：©omarkyoko



秀な人を引っ張ってくる、あるいは観光でもっともっと人が訪れるようにする。それができれば、震災前よりも熊本はよくなると思います」

官民挙げた総力での復興がうまくまわりだしたとき、熊本はこれまでにも増した明るさを放つことだろう。それまでに私たちにできるささやかながらも最大の支援は、記憶を風化させないこと。そして風評被害に惑わされず、現状をきちんと把握しながら熊本を思うことだと、胸に深く刻んだ。

守
破
創
対談

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の「両大戦間期」。その約 20 年間は、国際秩序と自由貿易体制が揺らぎ、世界にとって「失われた時代」であった。戦後、その教訓から、米国主導で「自由で開かれた国際協調主義体制」が確立された。しかし、今、再びそれが揺らぎ始めている。当時と今の状況と課題を照らし合わせつつ、日本を代表するジャーナリスト・船橋洋一氏と櫻井審議委員が語り合った。



日本銀行政策委員会 審議委員

櫻井 眞

Makoto Sakurai

1946年東京都生まれ。69年中央大学経済学部卒業、76年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、同年日本輸出入銀行入行、80年イェール大学経済成長センター客員研究員、89年日本輸出入銀行海外投資研究所調査研究グループ・開発経済グループ主任研究員、同年株式会社海上基礎研究所研究部長主席研究員、90年株式会社海上基礎研究所研究部長主席研究員、大蔵省財政金融研究所特別研究官、96年株式会社海上基礎研究所国際金融研究センター所長、2007年サクライ・アソシエイト国際金融研究センター代表、16年より日本銀行政策委員会審議委員。



一般財団法人日本再建イニシアティブ理事長
元朝日新聞社主筆

船橋洋一

Yoichi Funabashi

1944年北京生まれ。東京大学教養学部卒業。68年朝日新聞社入社。北京特派員、ワシントン特派員、米国総局長、コラムニストを経て、2007～10年朝日新聞社主筆。11年9月に独立系シンクタンク「日本再建イニシアティブ」を設立、現在、理事長を務める。1975～76年ハーバード大学ニーマンフェロー、87年米国際経済研究所客員研究員、92年慶應義塾大学法学博士号取得、2005～06年米ブルッキングズ研究所特別招聘スカラー。1986年ボーン・上田記念国際記者賞、92年石橋湛山賞、94年日本記者クラブ賞受賞。2016年、最も優れたアジア報道に対して贈られる米スタンフォード大学のショレンスタイン・ジャーナリズム賞を日本人としてはじめて受賞。主な著書に「内部——ある中国報告」（朝日新聞社、サントリー学芸賞）、「通貨烈烈」（朝日新聞社、吉野作造賞）、「同盟漂流」（岩波書店、新潮学芸賞）、「カウントダウン・メルトダウン上・下」（文藝春秋、大宅壮一ノンフィクション賞）、「湛山読本——いまこそ、自由主義、再興せよ。」（東洋経済新報社）。「21世紀 地政学入門」（文藝春秋）「ガラパゴス・クール」（東洋経済新報社）。

「第一次・第二次大戦間期」の歴史に再び学ぶ

世界の経済と秩序が崩れた 第一次から第二次大戦の間

船橋 昔、ご一緒に本を出版したとき(注1)には、日本銀行で対談を行うとは思ってもみませんでした。

櫻井 私も全く思っていないませんでしたよ。早速ですが、船橋さんは地政学をテーマに雑誌(注2)の連載を長く続けていらっしやいますね。そのなかで、第一次世界大戦(一九一四〜一八年)から第二次世界大戦(一九三九〜四五年)の「両大戦間期」を今の時代に照らして考えることが大事だと書いておられました。私も一九世紀後半から両大戦間期ぐらいまでの歴史に興味があります。この時期に世界の経済が停滞し、国際秩序が崩れていった。背景には覇権国と新興国の深刻な対立があり、米国の政治学者のグラハム・アリソンはその過程を「ツキディデスの罠」(注3)と名付けて、現代への警鐘を鳴らしています。

船橋 アリソンを中心とするハーバード大学のベルファセンターの研究チームが「ツキディデスの罠」にあたる過去五〇〇年のケースを分析したところ、一六例のうち一二例までが戦争に至っていたということのようですね。

櫻井 一九世紀は、英国が「大国」でした。しかし、その後半にさしかかる一八六九年、スエズ運河が開通した頃から世界の地政学的要素が変わり始めました。そしてドイツが台頭して、第一次世界大戦に突入しました。大戦後も混乱は続き、リーダーシップを発揮する国が現れない。一九世紀から両大戦間期までの歴史は、そういう流れでした。

船橋 両大戦間期を一八七〇年頃からの射程距離で捉える視点とは、とても興味深いと思います。第一次世界大戦をはさんで、英国とドイツ、そして英国と米国という二つの「ツキディデスの罠」がこの間、進行したと思う

のです。米国は南北戦争から米西戦争(注4)にかけて世界の大国として台頭していきます。また、両大戦間になると、「ツキディデスの罠」に加えてもう一つ、「キンドルバーガーのジレンマ」もそこに重なったと思います。第一次世界大戦後、英国から米国に覇権国がシフトしましたが、「英国には意思があるが能力はなく、米国には能力はあるが意思はない」という状況をもたらした(注5)。両大戦間期の英国と米国のそうした関係がリーダーシップの空白期を生んだと思いますね。

歴史の面白さと怖さは、世界の別々のところで、別々の大事が起こり、それぞれ決定的瞬間となるが、その実、それらが深いところにつながっているとこの局面があることです。両大戦間期の一九三一年九月二十一日の英国の金本位制離脱でパクス・ブリタニカ(大英帝国による平和)が終わり、金融・経済の大変動が起こった。アジ

注1 船橋氏と櫻井審議委員は、一九九一年、冷戦後の日本の対外構想を探索するため、日本国際交流センターが立ち上げた国際プロジェクトに参画。その成果は、ニューヨーク大学からYoichi Funabashi eds., *Japan's International Agenda* (New York: University Press, 1994) として出版された。

他の執筆者は、田中明彦、秋野豊、葉師寺泰蔵、伊藤隆敏、岩田一政、竹中平蔵の各氏。

注2 月刊『文藝春秋』の「新世界地政学」で連載中。

注3

ツキディデスの罠
(The Thucydides Trap)
古代ギリシャの歴史家ツキディデス(紀元前四六〇頃〜紀元前四〇〇年頃)の『戦史』によって描かれた、新興勢力アテネと、その脅威を感じた覇権国スパルタとの戦争(ペロポネソス戦争。紀元前四三一〜紀元前四〇四年)になぞらえ、新興勢力が台頭し、既存覇権国の不安が増大すると、しばしば戦争が起こることということを意味する言葉。

注4

米西戦争
一八九八年、スペイン領キューバでの反乱をきっかけに米国とスペインとの間で行われた戦争。この戦争に勝利した米国は、キューバを保護国化したほか、太平洋上のグアム、フィリピン諸島を領有した。

注5

キンドルバーガーのジレンマ
米国の経済学者・歴史家チャールズ・キンドルバーガー(一九一〇〜二〇〇三年)は、その著作『大不況下の世界』の中で大恐慌が深刻かつ長期化した要因として、米英両国の国際経済安定にかかるとこのジレンマを挙げている。

ア太平洋地域に目を向ければ、一九三一年九月十八日、満州に駐留する関東軍による満州事変が、第一次世界大戦後に成立したワシントン条約体制（後述）の崩壊を招いた。この二つがほぼ同時に起こっているのです。

櫻井 両大戦間期から遡って歴史を眺めると、ナポレオン戦争（注6）後、欧州では約一〇〇年間は、何とか秩序が保たれていました。しかし子細にみると、

一九世紀の後半、普仏戦争（注7）あたりから秩序が狂ってきた。

船橋 ナポレオン戦争後の欧州の旧秩序回復を目指したウィーン会議（注8）では、敗戦国のフランスを十分に組み込み、失地回復させるような体制を組みました。一方、普仏戦争後の戦勝国のプロイセン（後のドイツ帝国）は、敗戦国のフランスに多額の賠償金を課し、アルザス・ロレーヌ両地方の領土を割譲させました。さらに、その結果ドイツへの復讐心に燃えたフランスを外交的に孤立させることに

主眼を置いたビスマルク体制を構築しました。そして、その反動として、第一次世界大戦後に構築されたベルサイユ体制（注9）においてフランスは、ドイツを国際社会から排斥し、賤民扱いした。これがドイツのフランスに対する復讐心をかき立てました。そして、ドイツは、ラッ

パロ条約（注10）でやはり孤立していたソビエト連邦のボルシェヴィキ政権と組んだり、一度は加盟した国際連盟を脱退したり

したのだと思います。敗戦国をどう扱うか、復讐心をどこまで抑えることができるかがカギですね。敗戦国を組み込んだ形にすることが国際秩序をつくる上で極めて重要です。それができない国際秩序は、持続的平和をもたらすことができませんでした。

櫻井 国際連盟も結果的にうまくいかなかった。ただ、第二次大戦後、国際連合の創設にかかわったメンバーには、ベルサイユ体制に何らかの形で関与した人が多いですね。ジャン・モネ

（注11）やキンドルバーガーらは国際連盟で働いていました。そういう人たちの知見が、第二次世界大戦後の国際連合の創設や米国の政策に生きることがあったのではないか。その意味で国際連盟の遺産は偉大であった気がします。

戦後に形成された国際協調が最大の曲がり角に来ている

船橋 欧州中心のベルサイユ体制に対するアジア太平洋版が、一九二一年にできたワシントン条約体制（後述）でした。リベラル・インターナショナル・オーダー（自由で開かれた国際協調主義体制）のはしりですね。国際連盟は米国が加盟しなかったことから失敗しましたが、アジア太平洋地域の国際秩序の形成には米国は深く関与しています。米国主導でワシントン会議が開かれ、初めて英語がフランス語とともに公用語になりました。米国はアジア太平洋

注6
ナポレオン戦争
フランスのナポレオン・ボナパルト（一七六九〜一八二一年）によって一七九六年あるいは一七九九年から一八一五年にかけてフランスと欧州諸国の間に行われた戦争。

注7
普仏戦争（一八七〇〜一八七一年）
ドイツ統一を目指すプロイセンとそれを阻もうとするフランスとの間で行われた戦争。フランスとの開戦準備を進めていたプロイセンは、同時期に起きたスペイン王位継承問題を利用して、フランス国民を挑発。結果、フランスはプロイセンへ宣戦布告したが、準備不足や兵力の差もあり敗北した。

注8
ウィーン会議
ナポレオン戦争後の欧州の秩序再建のため、一八一四年から一八一五年にかけて、オーストリア（ハプスブルク）帝国の首都ウィーンで開催された国際会議。敗戦国フランス代表のタレーランの唱えたフランス革命前の旧体制への回帰（結果的にフランスは領土の割譲を免れた）とフランスを含めた欧州列強各国の勢力均衡を原則とする「ウィーン議定書」が定められた。

注9
ベルサイユ体制
一九一九年、フランスのベルサイユで締結されたベルサイユ条約に基づく体制。同条約では、ドイツに対して、フランスへのアルザス・ロレーヌの返還、ポーランドの独立および領土の割譲、ドイツ海外植民地の放棄等のドイツ国境線に関する条項および、ドイツに一三二〇億金マルクという支払い不可能な賠償金を課すことが英仏主導で一方的に決められた。また、ドイツは国際連盟への加盟も認められなかった。

から世界政治の建設者としてデビューしたのです。

第二次世界大戦後の長い平和を支えた「ブレトンウッズ体制」(注12)も米国中心に、両大戦間期の失敗を教訓に構想されました。GATT(注13)等の貿易システムもそうです。そこで重要とされたのは、「無差別で多角的」という概念でした。それを含む、リベラル・インターナショナル・オーダーを根付かせる営みが、戦後七〇年余り続いてきたと思うのです。その中で日本は、シリアン・パワーとして、国際秩序の安定を下支えしつつ、多角的な自由貿易交渉のほとんどに参画し、その果実を糧に発展してきました。

櫻井 しかし国際協調・国際秩序の維持・安定は、新興国の台頭やグローバル化のさらなる進展などで、非常に難しくなっている気がします。一九世紀後半から両大戦間期まではスーパーパーワーだけ、あるいは地域の地政学だけで国際システムが動い

たかもしれません。ところが現代は、スーパーパーワーも地域も、さらには国際機関のいずれも相応の役割を果たしています。状況は大きく変わり、難しさも怖さも増大していると思います。

船橋 新興国の台頭やいわゆる文明の衝突、リーマンショックによる資本主義の危機、その果てにポピュリズム(大衆迎合主義)が政治的反応として出現してきており、今、戦後の歴史は、最大の曲がり角にきていると感じます。

櫻井 まさにブレトンウッズ体制の頃から続く秩序が揺らぎ始めている、という感じがしますね。

船橋 ワシントン条約体制も、多国間主義による国際秩序の形成でした。九カ国条約(中国の主権尊重、中国の門戸開放、中国における各国の機会均等)、四カ国条約(太平洋における領土画定)、五カ国条約(英米日仏伊の海軍の軍備制限)の三本柱で、それまでパクス・ブリタニ

カ、あるいは日英同盟で仕切ってきたアジア太平洋地域の秩序を多国間に持っていった。それはパクス・アメリカナ(米国による平和)へと移る過渡期でもあったわけですが、多国間主義に基づいて秩序形成したところは新しい思想だったと思います。

しかしワシントン条約体制は、ソビエト連邦を排除し、また中国の民族主義の要求を抑制して成立したものでした。日本はといえば、満州における「特別の利益」を認めさせたものの、「中国の門戸開放と中国における機会均等」になじみず、結局は満州事変に至った。もともと、北伐後の蒋介石政権の関税自主権の一方的宣言とか、米国が同政権と抜け駆け的に関税協定を結ぶとか、民族自決と普遍的規範の衝突からくる秩序形成の難しさもあったと思います。多国間の枠組みを主導してきた米国が中国の野心を買うため二国間主義を持ち込んだ。それもまた、

注10
ラッパロ条約(一九二二年締結)
ベルサイユ体制下で孤立したドイツと、ロシア革命により孤立したソビエト連邦との間で締結された国交再開や相互の賠償請求放棄等を定めた条約。

注11
ジャン・モネ

一八八〇―一九七九年
フランス出身。「欧州統合の父」の一人と称される。第二次世界大戦後、積年の独仏対立の要因である両国国境にまたがる鉄鋼・石炭産業を、両国が共同管理することを提唱。これが、後に欧州石炭鉄鋼共同体、さらには現在の欧州連合(EU)へとつながった。

注12

ブレトンウッズ体制
一九四四年七月、米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズにおいて締結された議定書に基づく第二次世界大戦後の国際通貨体制。同議定書に基づき、国際通貨基金(IMF)および世界銀行が設立され、国際金融問題を国際機関を通じて解決することとなった。また、米ドルを基軸通貨とした固定相場制が採用された。

注13
GATT

(General Agreement on Tariffs and Trade: 関税と貿易に関する一般協定)
国際貿易の自由化、拡大を意図して一九四八年に結ばれた国際協定。日本は一九五五年に加盟。貿易における無差別原則(最恵国待遇、内国民待遇)等の基本的ルールを規定したガットは、多角的貿易体制の基礎を築き、貿易の自由化を促進した。一九九五年、世界貿易機関(WTO)設立に伴い、解消された。

ワシントン条約体制を空洞化させた。話は急に現代に飛びますが、新政権の下、米国が多国籍主義を無視し、二国間主義で押しまくろうという動きが出ています。危険な兆候だと思います。

櫻井 リーマンショック後の混乱が収まりかけたら、急に不確実性が増大してきたという感じですか。いろいろな意味で、今は第一次大戦後と似ていますね。

船橋 第一次大戦後の混乱は、一時停止されていた金本位制に英国、米国をはじめ欧米各国が復帰したところから始まりました。これが経済を萎縮させた。金融引き締めによるオーバー・キルですよ。一九二九年のウォール街の株価大暴落を機に一九三三年頃を底とする大恐慌が起った。加えて、高率の保護関税を定めた一九三〇年のスムート・ホーリー法(注14)の成立が痛かった。これで、世界貿易が崩壊した。日米貿易も二、三年で六〇%激減しました。

二〇一〇年代のギリシャで

も、EUとドイツによって課された形で実施された緊縮政策が国民を疲弊させた。金本位制維持を想起させるようなユーロの維持、そのための緊縮政策によってギリシャ、イタリア、スペイン等の経済が疲弊していった様は、当時の状況に似ています。

櫻井 これからさまざま不確実性が現実のものになってきたら、世界経済は成長が難しくなる。

船橋 世界の貿易量(実質輸入)はリーマン後、伸び率が低下し、実質GDP成長率を下回っている。この問題は深刻です。

櫻井 戦後四〇年ぐらい、世界のGDP成長率が三%台だったのに対し、貿易はその三倍、九〇%台の伸び率でした。過去を見ても、戦争等による中断はあったものの、貿易は一〇〇年間ぐらい伸びてきたんです。それが世界経済を引っ張ってきた。しかし、今や経済成長率を下回っている。世界の貿易停滞と自由貿易体制の揺らぎは日本にとっても深刻です。

新たな国際秩序の編成とリーダースHIPの重要性

櫻井 グローバル化は今後も世界の大きな潮流として、国際秩序に影響を与え続けると思われます。もつとも、米国の経済学者のリチャード・ボールドウィンは近著の中で「二一世紀のグローバル化はどうなるかわからない」と書いています。現在、本当の意味のグローバルサプライチェーンに組み込まれているのは世界約二〇〇カ国のうち三〇カ国程度で、先端技術は先進国の企業が握っているのとことです。今後、一握りの国や企業が自分たちのルールをグローバルに課せようとするかもしれません。

船橋 中国の「一帯一路」の戦略にはユーラシアと南シナ海・インド洋の双方で自らグローバルサプライチェーンを構築するという戦略的意図がこめられています。ハードおよびソフトの両面でインフラ基盤を構築し、

注14
スムート・ホーリー法
一九三〇年、米国フーバー政権の下で制定された保護主義的な高率関税法。大恐慌後の貿易に多大な悪影響を及ぼした。

1815年	ウィーン会議／ワーテルローの戦い
1861～65	米 南北戦争
1868	日本 明治維新
1869	スエズ運河開通
1870～71	普仏戦争
1870	仏 第三共和政成立
1871	ドイツ帝国成立
1888	独 皇帝ヴィルヘルム二世即位
1894～95	日清戦争
1898	米西戦争／英独建艦競争始まる
1901～09	米 セオドア・ルーズベルト大統領
1902	日英同盟
1904～05	日露戦争
1913～21	米 ウッドロウ・ウィルソン大統領
1914～18	第一次世界大戦
1914	8月 パナマ運河開通
1916～22	英 ロイド・ジョージ戦時内閣
1917	ロシア革命
1918	ドイツ革命、皇帝ヴィルヘルム二世退位／ドイツと連合国休戦協定
1919	1月 パリ講和会議 6月 ベルサイユ条約調印
1920	国際連盟設立、日本は原加盟国であり常任理事国
1921～22	ワシントン会議
1921	四カ国条約／日本 日英同盟を破棄
1922	九カ国条約／五カ国条約（ワシントン海軍軍縮条約）／ラップロ条約
1923	仏白によるドイツ・ルール地方占領／独 ハイパーインフレーションと「レンテンマルクの奇跡」
1925	英 金本位制に復帰／英独仏伊白など ロカルノ条約締結
1926	独 国際連盟に加盟
1929	10月 ウォール街の株価大暴落
1930	日本 金本位制に復帰 米 スムート・ホーリー法成立
1931	9月18日 満州事変 9月21日 英 金本位制停止
1933	1月 独 ナチス政権掌握 3月 日本 国際連盟より脱退 10月 独 国際連盟より脱退
1935	独 再軍備宣言
1936	独 ロカルノ条約を破棄
1937	日中戦争開始
1938	3月 独 オーストリア併合 9月 ミュンヘン会談、チェコ分割
1939	9月 第二次世界大戦開始
1941	8月 大西洋憲章（英米による戦後世界秩序に関する共同宣言） 12月 太平洋戦争開始
1944	7月 ブレトンウッズ会議
1945	2月 ヤルタ会談 5月 独 無条件降伏 6月 国際連合憲章（国際連合設立条約）が成立 7月 ポツダム宣言 8月 日本 無条件降伏、第二次世界大戦終結
1951	ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体条約（ECSC）調印

それをてこにルール・テーカー（受け手）からルール・メーカー（作り手）になろうとしているのです。これがリベラル・インタナショナル・オーダーを下支え

するの、それともそれをうがつか、それもこれからの大きなテーマですね。
櫻井 日本も、特にソフト面のインフラ構築を一生懸命にやら

ないといけないですよ。
船橋 日本のポテンシャルをどうやって引き出し活用するか。差異化をいかに付加価値にするか。世界の人々の切実な需要に

応えるか。まず、世界のグローバルサプライチェーンの中にしっかりと入らないことにはその切実さを感じさせることもできない。同時に、マーケティングも含め、その競争優位をストーリーで語らないとならない。そうした試みは、付加価値にとどまらず、価値そのものの創造を目指すことになるでしょう。そうしたダイナミックスを私は「ガラパゴス・クルール」と名付けています。このままでは、日本は自分でパッケージをつくれず、価格設定もできない、素材と部品の下請け国家になっままうと危惧しています。

櫻井 戦後、日本は、世界と相互依存を深めつつ発展してきました。今の米国内の様相は、戦後の国際政治から国際経済秩序にまで影響を与えています。

船橋 戦後のリベラル・インターナショナル・オーダーは、米国のことも都合よくできています。そのことを他国は皆知っていますが、米国からパ

リックグッズ（公共財）の恩恵——「航行の自由」がその典型です——を受けているので受容しているのです。しかし、米国だけ得ればいい、ということになれば、他国は米国と一緒にやろうというインセンティブをなくすでしょう。

櫻井 決して「囚人のジレンマ」に陥らないように国際協力体制を再構築する必要がありますね。

船橋 国際経済や金融協力体制を「囚人のジレンマ」やゼロサムゲームに陥らせず、参加者全員が利益を得るプラスサムゲームにしなければならぬ。中国の対外経済政策が、そして新権下の米国のそれも含め、地政学的色彩を強め、ゲームがゼロサム化する傾向にあるのが心配です。

櫻井 そのためにはリーダー同士の人脈と相互の妥協も必要になる。つまりリーダーシップが重要になります。冒頭にも話が出ましたが、第一次世界大戦

後の混乱をみても、米国がリーダーシップをとらなかつたというのはいきなりの大失敗です。時の大統領であるウィルソン（注15）は、非常に高い理想を持ち、いわゆる「ウィルソンの十四カ条平和原則」（注16）を打ち出しました。ベルサイユ体制は、欧州列強によって恣意的に解釈されつつも、これに基づいて構築されるのですが、ウィルソンは国内の議会の説得に失敗し、米国はその体制に入れない。

船橋 経済学者ケインズも、著書『平和の経済的帰結』において、ウィルソンのことをドン・キホーテだと評していますね。理想はいい、しかし現実はどうなのかと。米国の理念を掲げるのはいいい、しかしそれは、世界のさまざまな地域の歴史であるとか、地政学的な状況といったさまざまな制約要因をどこまで見据えてのことなのかと。ウィルソンが歴史の正しい側にいたことは間違いない。リベラル・インターナショナル・オーダー

注15

ウッドロウ・ウィルソン
一八五〇〜一九二四年

米国第二十八代大統領（在任一九一三〜一九二一年）。連邦政府が積極的に社会正義実現に向けた役割を担うべきとして、米国の中央銀行である連邦準備制度の創設や反トラスト法を制定した。一九一七年、「すべての戦争を終わらせるための戦争」とも評された第一次世界大戦に米国を参戦させた。

注16

ウィルソンの十四カ条平和原則

第一次世界大戦中の一九一八年に発表された大戦を終結させるための条件。主たる内容は ①秘密外交の廃止 ②経済障壁の除去と貿易条件の平等性の確立 ③軍備縮小 ④民族自決 ⑤国際連盟の創設。高邁な内容であったが、多民族国家オーストリア（ハプスブルク）、オスマン・トルコ、ロシアの各帝国内の民族独立運動と独立後の国境線問題、および各国内における少数民族問題といった現代に至る複雑な問題も惹起させた。



もウイルソン主義の賜物でもある。ただ、それを戦略化するの
は難しい。統治と併せてそれを行
わなければならぬからで
す。それに、理想は往々にして
正義と同一視され、独善を生み
がちです。国際社会が自国以外
の民を保護する責任をうたつて
いるR2P（注17）論も、その典
型ですね。

櫻井 リーダーシップとって

も、高邁な理想主義だけでは走
れないわけですね。一方セオド
ア・ルーズベルト（注18）もウイ
ルソン同様、米国がグローバル
でリーダーシップをとろうとい
う気概のあった人だと思いま
す。ただし、もっと現実的な
ですね。彼は、パナマ運河の利
権をフランスから購入し、また
運河地域を米国の支配下にしま
した。また、ロシアと日本を競
わせようとして、日露戦争の講
和の仲介役を務めながら、北東
アジアで日本が台頭するとみる
や、日本に艦隊を送り込んでけ
ん制する。

実は、第一次世界大戦開始時
の米国の世界に占めるGDPは
大体二〇％と現在と同じ。しか
し当時の米国は軍事的にはほと
んど小国で、海軍は当時のチリ
の海軍より予算が少ない。ウイ
ルソン政権は、予算を英国海軍
と同じにしようとする。

船橋 それがベルサイユ会議に
際して、列強間のものすごい緊
張要因になるんです。そして英

国の首相ロイド・ジョージ（注
19）の圧力で一回は予算案を引
き下げる。確かにウイルソンは、
海軍の予算増強を言ったけれど
も、結局、米国内では誰もつ
いていかなかった。リベラル・
インターナショナル・オーダー
を軍事的コミットメントを含め
た戦略によって裏打ちする、と
いうことが二〇年代の米国はで
きなかった。

櫻井 米国の有力シンクタン
クの会長を務めているリチャー
ド・ハースが、危機があるとそ
の時に必要な人材が必ず現れて
対応はする。ただしその人材に
リーダーシップがないと、対応
に非常に時間がかかり、非常に
コストがかかることがあると述
べています。

船橋 時代が人をつくると言い
ますが、危機がリーダーシップ
を生むというところは間違いな
くあると思います。

櫻井 いろいろ勉強になりました。
本日はありがとうございました。

注17
R2P
(Responsibility to Protect: 保護する責
任)

二〇〇五年九月、国連の首脳会合で採
択された成果文書で取り上げられた概
念。個々の国家は、大量殺りく、戦争
犯罪、民族浄化、人道に対する罪から
自国民を保護する責任を負っている。
そして、国際社会は、個々の国家がそ
の責任の実行と保護する能力の構築を
支援するが、個々の国家が、その責任
の実行と保護する能力の構築に明らか
に失敗している場合、国際社会は、そ
の責任を代わって果たしていくとい
うもの。

注18
セオドア・ルーズベルト
一八五八〜一九一九年
米国の第二十六代大統領（在任一九〇一
〜一九〇九年）。米国の伝統的な外交政
策であるモンロー主義に基づいて、中
南米諸国に武力等を伴う積極外交を展
開した。なお、熊のぬいぐるみ「テディ
ベア」は、セオドア・ルーズベルトに
由来するとされている。

注19
デイビッド・ロイド・ジョージ
一八六三〜一九四五年
英国の政治家。自由党のアスキス内閣
において蔵相を務め、ドイツとの建艦
競争等の財源捻出のため、富裕層向け
の課税を行う「人民予算」を成立させ
た。また、上院の権限を制限し、下院
の上院に対する優位を定めた「議会議法」
を成立させた。一九一六〜一九二二年
まで首相を務め戦争および戦後の講和
交渉を強力に推し進めた。

日本銀行決済機構局 FinTechセンター

安全性と効率性のバランスを取りながら フィンテックを推進

「FinTech（フィンテック）」という言葉が連日のように新聞などで取り上げられています。フィンテックとは金融サービスと情報技術とを結びつけたさまざまな革新的な動きを指す造語です。身近な例ではATMの生体認証もその一つです。インターネットやスマートフォン、AI、暗号など広範な情報技術の革新が進む中、それらを取り込む形で金融のあり方も大きく変わろうとしています。そうした大きな変化に取り組む部署が、二〇一六年、決済機構局内に新設されました。それが「フィンテックセンター」です。その具体的な業務の内容について、実際に携わっている職員に伺いました。

日本にとって ベストのフィンテックを追求する

二〇一六年四月、日本銀行内に「フィンテックセンター」が新設されたというニュースが各メディアで報じられました。

「フィンテック」とは、金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた言葉です。「フィンテックセンター」の設立は、フィンテックが金融・決済サービスの向上や経済の持続的成長に寄与するものとなるよう、日本銀行も中央銀行として最大限努力していくという姿勢を示すものです。

センターでは、数名の専従者が、日本銀行内外の多数の研究者・実務家をつないで活動しています。

米国では、フィンテックという言葉は

二〇〇〇年代前半から使われていました。その後、リーマンショックや金融危機を経て、インターネットやスマートフォン、AIなどを活用したサービスを提供する新しい金融ベンチャーが次々に登場しました。例えば、資金の貸し手と借り手を直接つないだり、Eコマースと結びついた決済サービスを提供する企業などです。また、巨大IT企業が決済などの金融サービスに参入する動きも増えています。

また、従来は金融サービスが十分普及していなかった途上国や新興国でも、スマートフォンなどを利用した金融サービスが急速に広がる「金融包摂」の動きが進んでいます。さらに、「ビットコイン」（注1）のような仮

想通貨や、「ブロックチェーン」および「分散型台帳技術」（以下、DLT）（注2）といった新しい技術も登場しています。

このような内外の環境変化も踏まえ、センターでは、新しい情報技術が日本の金融サービスの利便性・効率性向上につながることも、金融・決済の安定や金融サービスへの信頼がしっかりと確保されるよう取り組んでいます。

金融サービスの安全性確保と 効率性向上の両立を目指して

センターは、日本銀行の決済機構局という部署内にありますが、経済取引の根幹でもあ



フィンテックフォーラムの様子
(撮影：野瀬勝一)



る「決済」には、二つの大事な要素があります。

まず「安全性」です。人々にとって、決済が安全確実に行われること、安心して決済サービスを利用できることは、きわめて重要です。

もう一つは「効率性」です。すなわち、決済がいつでもどこでも、迅速に、安価に行えることも重要な要素です。

新しい情報技術を金融サービスに活用するフィンテックでも、やはり「安全性」と「効率性」が鍵となります。そのうえで、フィンテックセンターは現在、主に三つの取り組みを行っています。

まず、技術革新の下での金融サービスや金融構造の変化を的確に把握する活動です。次に、日本銀行が経済社会の基幹インフラを提供する立場から、新しい技術について、自ら活用できる可能性を含め調査研究を行っています。さらに、内外の議論に積極的に参画し、海外の議論や自らの分析結果を関係者に紹介したり、幅広い関係者の議論の場を提供することを通じ、前向きな変化を促す触媒の役割も果たしています。

金融機関や企業、学界など

さまざまな主体と

活発かつオープンに議論

では、フィンテックセンターの業務内容について、三つに分けてご紹介します。

(1) フォーラムやコンファランスの開催や、各種国際会議への参加などを通じた、金融機関・企業・学界・海外中央銀行などの連携

(2) DLTなどの先進的な技術に関する調査研究

(3) 日本銀行内での組織横断的な対応（フィンテックネットワーク）の運営

まず(1)では、「フィンテックフォーラム」やAI・ビッグデータ分析に関するコンファランスなどを積極的に開催しています。フィンテックセンターの宮将史さんは次のように語ります。

「昨年度は『フィンテックフォーラム』を三回開催しましたが、金融機関やベンチャー企業など幅広い業種から、約一〇〇名の参加がありました。このフォーラムでは、一方的なレクチャー形式を取らず、参加者間での議論が活発になるよう、会場をあえて車座にしています。参加者の方々が最新情報や技術面の課題などについて知見・知識を深めるうえでは、双方向の対話が重要だと考えてのことです。また、各参加者の取り組みに役立てて

いただけるよう、日本銀行自身によるDLTや生体認証技術などの研究、セキュリティー確保に関する考察なども紹介しました。中でも、DLTに関しては非常に白熱した議論が行われました。多くの参加者の方々から「技術面の分析や課題について深い議論が行われた」と高く評価していただき、手応えを感じています。このようなご意見も踏まえ、今年度もこうしたイベントを続けていきます」

また、国内でのイベント開催やイベント出席に加え、金融イノベーションに関する国際会議や海外のイベントにも積極的に参加しています。

「広い視野で最新の知見を吸収し、国内に還元していくことで『触媒』としての機能を果たしていく。それと同時に、日本の先進的な事例、特に生体認証技術など高い安全性を誇るテクノロジーを国際会議の場で発表することで、日本の存在感をアピールし、グローバルな決済システムの安全性・効率性に寄与したいと願っています」(宮さん)

加えて、地方銀行をはじめ、金融機関などを対象とした講演会や勉強会を実施し、地域活性化につながるフィンテックの理解を深めるサポートをしています。

情報セキュリティ分野で博士号を持つ田村裕子さんは、地域金融機関の関心度の高さに驚かされたと言います。

「成長の起爆剤としてフィンテックに積極

的に取り組まれる金融機関が目立っています。センター設立当初、フィンテックに関する講演依頼の多くは、広く金融全般を対象としたものでした。しかし最近では、『地域金融機関での活用』に焦点を絞った依頼が増えています。昨年度の講演依頼は一〇〇件近くに上りましたが、今年度も同程度かさらに上回る可能性があると思います」（田村さん）

金融機関や企業のフィンテックへの関心はますます高まるばかりですが、フィンテックを通じたサービスを現実に発展させていく上では、利用者がこれらを安心して使い続けられる環境を整える必要があります。そのためには、セキュリティ対策や利用者保護を万全にしなければなりません。

「実は、世界的に見るとフィンテックによるサービスは、北米のほか、インド、中国、東南アジア、アフリカなどの新興国や途上国で積極的に進められています。これらの国々では、これまで銀行店舗やATMなどの金融インフラが整備されていなかった分、スマートフォンなどを用いる金融サービスが普及すると、かえってそちらに人気が集まりました（新興国でのサービスについては、本誌二〇一六年秋号『対談（黒田総裁、宮部みゆき氏）』でも触れていますのでご覧ください）。一方、日本は、ATMの数が多く便利な上、サービスの信頼度も高く安定しています。そのために『スマートフォンやイン

ターネットを使う金融サービスはなんとなく不安』と感じる利用者が少なくありません。当センターではフィンテックにかかるセキュリティ上の課題についても研究し、利用者側の理解を深めるような情報発信を行うことで、フィンテック推進の一翼を担っていきたいと考えています」（田村さん）

フィンテックは日進月歩であり、吸収しなければならぬ情報が多い一方、日本銀行の内外に発信していかねければならない情報も多々あります。フィンテックセンターの職員みんなで知恵を絞りながら、そうした仕事に日々取り組んでいます。

DLTの調査研究や実験にも取り組む

(2) DLTなどの先進的な技術に関する調査研究では、国内外の企業・団体による実証実験や実例などを調査し、最新の技術動向や金融・決済サービスの変化の方向性の把握に努めています。

決済システム課の小林亜紀子さんは次のように説明します。

「DLTを使用することで従来の事務がどのように効率化できるか、どのような新しいサービスが可能になるのか、さまざまな主体が模索しています。例えば、現在でもファクスや手紙など多くの紙の書類がやり取りされている貿易金融は、DLTを用いることで多

くの書類が関係者間で迅速に共有され、効率化が進むと期待されています。その一方で、情報の秘匿性の確保など、分散型システムのメリット、デメリットを慎重に考慮する必要があります。それらの知見を得るべく、東京証券取引所は本年より証券業界連携型のDLTの実証実験を開始しました。日本銀行もそのフォーラムに加わり、安全性確保と効率性向上の両立という問題意識を持って、積極的に議論に参加しています」

また日本銀行も、自ら実験を行っています。「昨年来、パソコン内に複数のコンピューターが存在する仮想環境を設定し、これらが連携して銀行間決済を処理したり、『流動性節約機能』（注3）を実現するプログラムを組んでみました。こうした実験を通じて、DLTの特徴を手触り感をもって理解すること



欧州中央銀行（ECB）とのブロックチェーン・DLTに関するディスカッションの様子



ができ、日本銀行内外の関係者にもよりわかりやすく伝えることができず。同様の実験は、多くの海外中央銀行も行っています」(小林さん)

欧州中央銀行(ECB)とのDLTに関する共同研究プロジェクトも、昨年十二月に立ち上げてい

ます。同課資金・リテール決済システムグループ長の渡邊明彦さんによれば「成果は、二〇一七年中に公表する予定」だそうです。

「欧州中央銀行の市場インフラ決済総局と共同で、どのような形でDLTを金融市場インフラに生かせるか研究しています。欧州では複数国が集まってシステムを構成しているため、異なる相手やシステムをつなぐDLTの応用についても、われわれとは別の視点を持つていると考えられます。そうした点は大変興味深いと思います」(渡邊さん)

欧州を含めた各国の中央銀行とも、これまで日本銀行が蓄積してきた良好な関係を最大限に活用し、最新の取り組みや今後の方向性について、活発に議論を行っているそうです。

「欧州中央銀行とは週に一度は必ず電話で会議をしますし、メールでの情報交換は毎日のように行っています。決済インフラがグローバルにつながっている中、欧州以外の各国の中央銀行とも頻りに連絡し合っています。得られた情報はわれわれとしても最大限活用するとともに、必要に応じ日本銀行内の各部署とも共有しています」(渡邊さん)

**日本銀行内でネットワークを形成
広い視座に立って理解を深める**

また、(3)については、フィンテックが金融・決済サービスに加え、中央銀行インフラや経済への影響、金融教育など広範な分野に関わることから、日本銀行内の金融・決済やインフラ運営、経済分析や金融教育などに携わる複数の部署の間で「フィンテックネットワーク」を形成しています。

「この組織横断的なネットワークは、三〇〇名ほどの職員で構成されており、日ごろから密に連携を取り合うことで、情報や知見の共有を図っています。四半期に一度は対面での会合を開催し、それぞれの現場でフィンテックをどう生かすべきか、また中央銀行として今後どのように取り組むべきか、率直に話し合っています」(宮さん)

フィンテックの技術の多くは、本格的な応用が進む段階にあり、今後大きく飛躍させるべく、職員はやりがいを感じています。また、

環境変化への職員自身の柔軟な対応力が大事であるとも実感しています。

「今までの考え方を前提に議論しては、新技術のメリットを十分に生かせない。発想の方向性を全く変えるように心がけてフィンテックが持つ可能性を調査しています。金融サービスのイノベーションを進め、効率性を高める一方で、安全性はしっかり守っていきたいと思っています」(渡邊さん)

「二〇一六年度に組織を立ち上げ、情報収集、分析において大きな成果を得ました。今年度は多くの金融機関などが、実際に新しい情報技術を応用したサービスを開始することが予想され、このことに伴う実務上の課題解決をサポートし、さらに大きく前進したいと考えています」(宮さん)

未来を形作るフィンテックセンター。ますますの活躍が期待されています。

注1 ビットコイン/インターネット上で流通する仮想通貨。
注2 ブロックチェーンおよび分散型台帳技術(DLT) / 仮想通貨ビットコインを支える技術として考案されました。必ずしも確立された定義はありませんが、DLTは、特定の帳簿管理主体を置く代わりに、複数の参加者が同じ帳簿を共有する「分散型」での管理を可能とする技術です。ブロックチェーンはそのひとつで、改ざんをより困難とする効果を持ちます。これらの活用により、①大規模な電算センター構築費用の節約、②特定のコンピューターの稼働時間に制約されない連続的なシステムの稼働、③複数のコンピューターの一部がダウンしてもシステム全体の稼働を維持できるという意味での頑健性向上、④バックオフィス事務の効率化、などの効果が期待されています。
注3 流動性節約機能/日本銀行当座預金の決済において、各金融機関が決済のため準備しておくべき資金や担保の量を節約する機能です。



日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月および10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。本稿では、2017年4月の展望レポート（基本的見解は4月27日公表、背景説明を含む全文は4月28日公表）のポイントを解説します。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。<http://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm/>

「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）

— 二〇一七年四月 —

二〇一七～二〇一九年度の 中心的な見通し（図表1・2）

【景気】

海外経済の成長率が緩やかに高まるもとで、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、二〇一八年度までの期間を中心に、景気の拡大が続き、潜在成長率を上回る成長を維持するとみられる。

二〇一九年度は、設備投資の循環的な減速に加え、消費税率引き上げの影響もあって、成長ペースは鈍化するものの、景気拡大が続くと見込まれる。

【物価】

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、二％に向けて上昇率を高めていくと考えられる。

リスクバランス

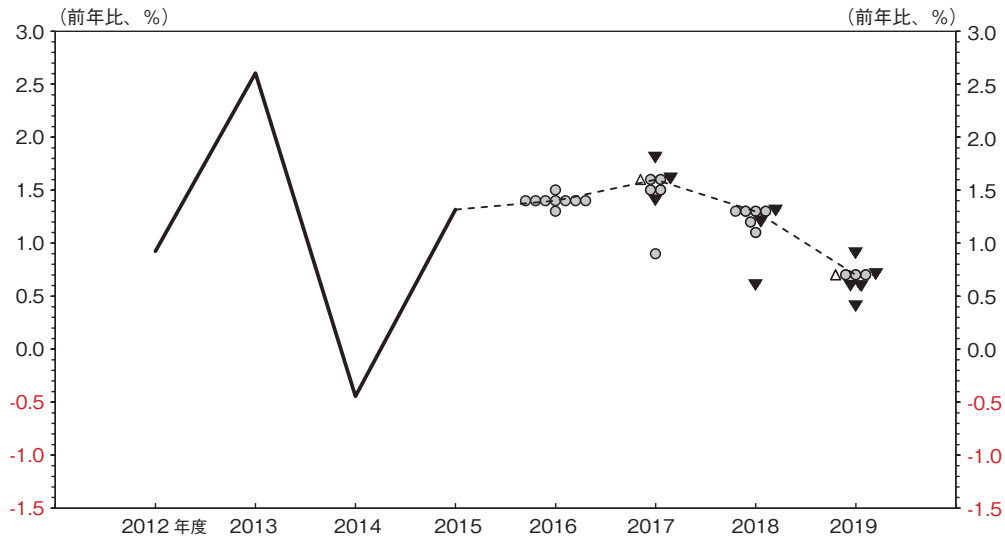
経済・物価ともに下振れリスクの方が大きい。物価面では、二％の「物価安定の目標」に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠け、引き続き注意深く点検していく必要がある。

金融政策運営

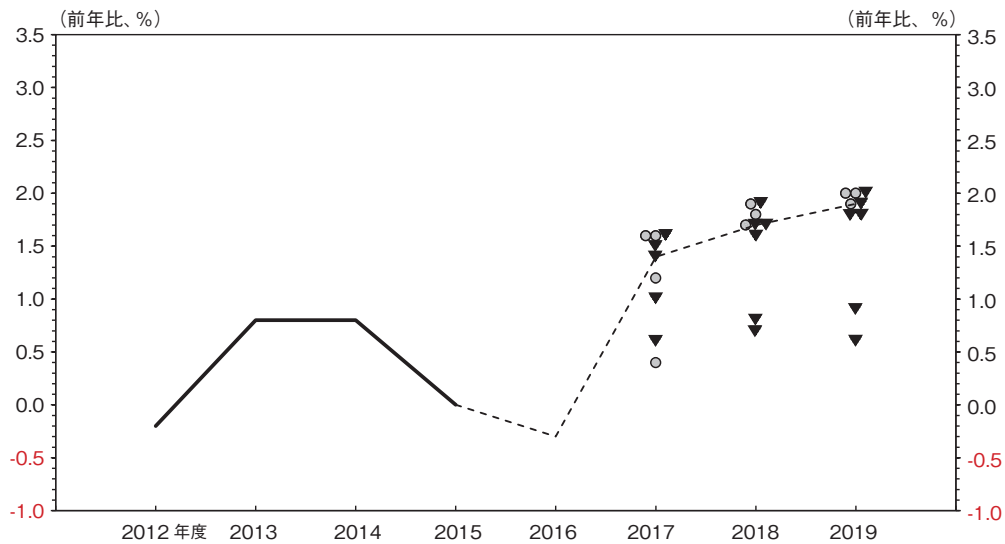
二％の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に二％を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する。今後とも、経済・物価・金融情勢を踏まえ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、必要な政策の調整を行う。

図表 1 政策委員の経済・物価見通しとリスク評価

(1) 実質 GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 実線は実績値、点線は政策委員見通しの中央値を示す。ただし、2016年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、3月の前年比が2月と同じであると仮定して計算した値。

(注2) ○、△、▼は、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値を示すとともに、その形状で各政策委員が考えるリスクバランスを示している。○は「リスクは概ね上下にバランスしている」、△は「上振れリスクが大きい」、▼は「下振れリスクが大きい」と各政策委員が考えていることを示している。

(注3) 消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

図表 2 政策委員見通しの中央値

(対前年度比、%)

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2016年度	+ 1.4	- 0.3	
(1月時点の見通し)	(+ 1.4)	(- 0.2)	
2017年度	+ 1.6	+ 1.4	
(1月時点の見通し)	(+ 1.5)	(+ 1.5)	
2018年度	+ 1.3	+ 1.7	
(1月時点の見通し)	(+ 1.1)	(+ 1.7)	
2019年度	+ 0.7	+ 2.4	+ 1.9

(注1) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられる(軽減税率については、酒類と外食を除く飲料品および新聞に適用される)ことを前提としている。

(注2) 2016年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)については、3月の前年比が2月と同じであると仮定して計算している。



日本銀行のレポートから

日本銀行は、わが国金融システムの安定性について包括的な分析・評価を示し、金融システムの安定確保に向けて関係者とのコミュニケーションを深めることを目的に『金融システムレポート』を年2回作成・公表しています。『金融システムレポート』の分析結果については、金融システムの安定確保のための施策立案や、モニタリング・考査を通じた個別金融機関への指導・助言に活用しています。また、国際的な規制・監督の議論にも活かしています。金融政策においても、マクロ的な金融システムの安定性評価は、中長期的な視点も含めた経済・物価動向のリスク評価を行ううえで重要な要素のひとつとなっています。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。<http://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/index.htm/>

「金融システムレポート」

二〇一七年四月

金融資本市場の動向

国際金融市場では、昨年十一月の米国大統領選後、世界的に株高・金利高の動きが強まりました。わが国では、円安・株高となり、日本銀行が進める「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、きわめて緩和的な金融環境が維持されています。こうしたなか、本邦金融機関によるドル調達環境については、一時的な外債投資抑制によるドル需要の低下から、短期のタームを中心に調達プレミアムがやや低下する動きもみられますが、総じて調達コストの高い状況が続いています。

金融仲介活動の点検

金融機関の国内貸出は、積極的な融資姿勢のもと、幅広い業種での資金需要を受けて、前年比三〇%程度の伸び率で増加しています(図表1)。海外貸出は、ドル調達コストが高止まるなかでも、なお高めの伸びを維持しています。有価証券投資では、昨秋以降の米国金利の上昇を受けて外債投資を一時的に手控える動きもみられますが、金融機関は、投資信託をさらに積み増すなど、リスクテイクを強めていく姿勢を維持しています。保険会社・年金などの機関投資家も、低金利環境が続くなか、外債等を中心にリスク性資産を引き続き積み増しています。こうしたなか、

金融資本市場では、CP・社債の発行レートはきわめて低い水準で推移しており、企業のデット・ファイナンスは増加しています。

民間非金融部門の資金調達環境はきわめて緩和した状態にあります。民間非金融部門の資金調達環境は、多くの金融経済活動において、過熱感は総じて窺われません(図表2)。ただし、低金利環境が継続するもとで、銀行の貸出姿勢はバブル期以来の積極性を示しています(図表3)。また、不動産市場は、全体として過熱の状況にはないと考えられますが、J-REIT等の物件取得が都市圏から地方圏に拡がっているほか、金融機関の不動産業向け投融资も増加しています(図表4・5)。今後、リスクプレミアムの過

度な縮小や過度に強気な貸付見通しが生じることがないか、注意深く点検していく必要があります。

金融システムの安定性

わが国の金融システムは、安定性を維持しています。すなわち、金融機関の自己資本比率は規制水準を十分に上回っており、リスク量との対比でも総じて充実した自己資本水準が維持されています。マクロ・ストレステストの結果も、金融機関は全体として相応に強いストレス耐性を備えていることを示しています。ただし、ストレス付与後の当期利益や自己資本については金融機関の間でばらつきがあり、ストレス耐性にもばらつきが確認されます。この間、金融機関の資金流動性をみると、外貨建て投融资の増加が続いています。一定期間外貨の市場調達が困難化しても資金不足をカバーできるだけの流動性を確保しています。また、大手行を中心に顧客性預金の増強など安定調達基盤の拡充に努めています。

金融機関の収益力低下に伴う潜在的な脆弱性

現状では、金融機関は充実した資本基盤を備えており、当面収益力が下押しされるもとでも、リスクテイクを継続していく力を有しています。今後、金融機関のポートフォリオ・リバランスが、経済・物価情勢の改善と結びついていけば、収益力の回復につながっていくと考えられます。

もともと、金融システムの構造的側面に焦点を当てると、わが国の金融機関が提供する金融仲介サービスは比較的均質で代替性が高く、競合する金融機関数も多くなっています（図表6）。このため、人口減少などを背景に伝統的な金融仲介サービスに対する需要が減少すると、金融機関間の競争が激化しやすいと考えられます。金融機関間の過度な競争は、金融機関の収益力を弱め、経営を不安定化させる要因となり得ます。すなわち、預貸利鞘の低下傾向が続くなかで、金融機関が収益維持の観点

から、過度なリスクテイクに向かうことになれば、金融面での不均衡が蓄積し、金融システムの安定性が損なわれる可能性があります。一方、収益力の低迷が続く損失吸収力の低下した金融機関が増えれば、金融機関全体でみた金融仲介機能が低下し、実体経済に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

以上のように、金融機関の収益力の低下に伴う潜在的な脆弱性として、マクロ的なリスク蓄積や資産価格等への影響が行き過ぎる過熱方向のリスク、収益の減少に歯止めがかからず金融仲介が停滞方向に向かうリスクの両面があり、これらについて注視していく必要があります。

金融機関の課題と

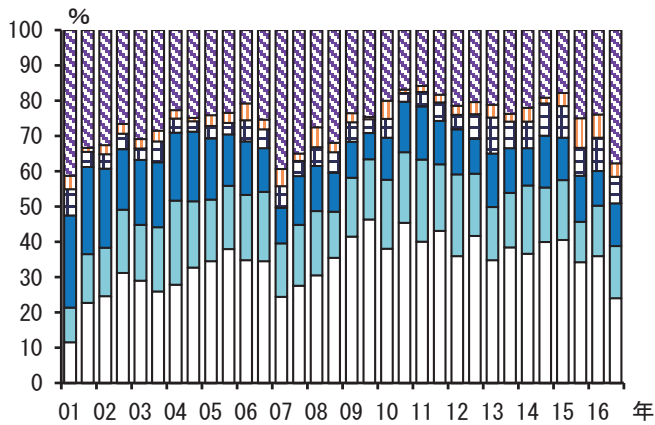
日本銀行の取り組み

金融システムが将来にわたって安定性を維持していくために、金融機関が対応すべき課題は以下の三点です。第一に、地域経済・企業への支援強化やフィンテックの活用、経営効率を高めるための業務改革などに

おいて、個々の金融機関が自らの強みを活かした取り組みを進め、収益力の改善を図っていくことです（図表7）。第二に、国際業務や市場運用など、わが国金融機関が積極的にリスクテイクを進めている分野におけるリスク対応力を強化していくことです。第三に、大規模金融機関では、自らが金融システムに及ぼし得る影響度が高まっていることを十分に認識し、リスク蓄積に応じた財務基盤の充実と経営管理体制の強化、ストレス発生時の秩序ある対応に向けた準備などを一段と進めていくことです。

日本銀行も、金融システムの安定確保に向けて、モニタリング・考査等を通じてこれらの課題解決に引き続き対応していきます。特に、収益力の向上は重要かつ喫緊の課題であり、収益力に関するターゲット考査の実施などモニタリング・考査一体で金融機関との対話を強化していきます。また、ストレステストの高度化・活用については、金融機関との対話や共同研究を一段と進めていきます。

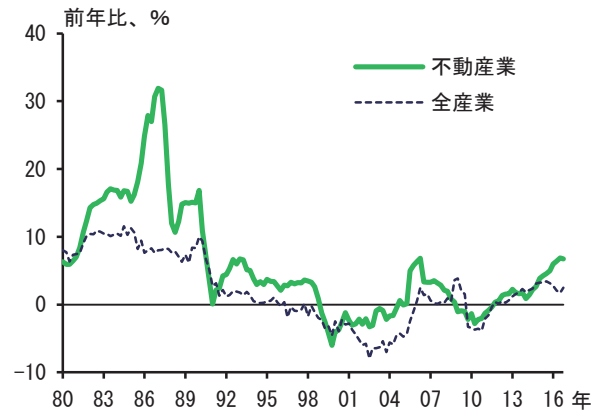
図表4 J-REIT等による不動産取得件数の地域別内訳



(注) 直近は16年下期。
(資料) 日本不動産研究所

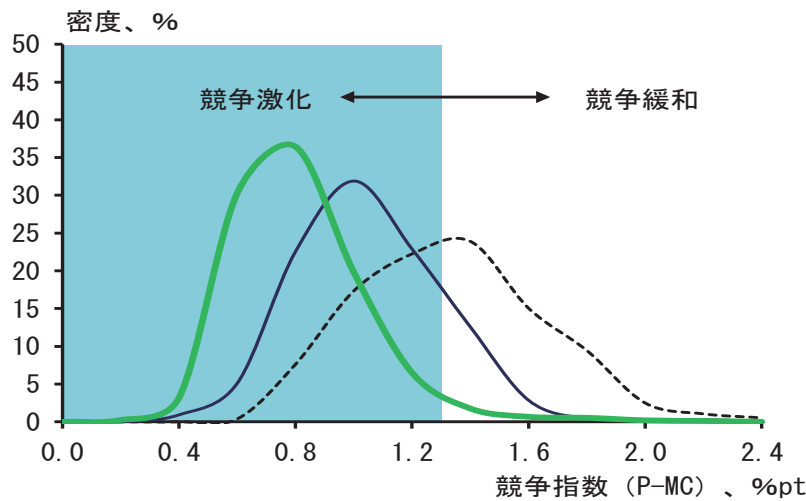
- 東京5区
- 東京23区(除く5区)
- その他首都圏
- 大阪市
- 名古屋市
- その他

図表5 金融機関の不動産業向け貸出



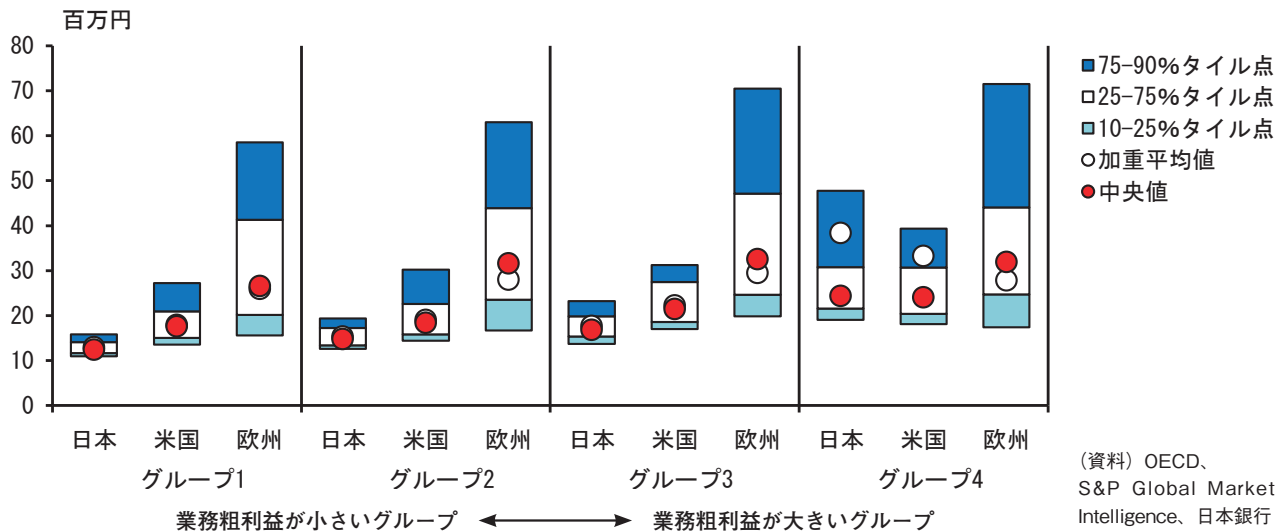
(注) 直近は16年12月末。
(資料) 日本銀行

図表6 金融機関の競争指数と経営の安定性 (地域金融機関の競争指数の分布)



(注) 1. 日本銀行による試算値。
2. シャドローは、競争指数(財価格(P)の限界費用(MC)に対する上乗せ幅であるマークアップ(P-MC))が低下し金融機関間競争が激化すると、経営が不安定化することを表す。

図表7 職員1人当たりの業務粗利益の分布



(資料) OECD、S&P Global Market Intelligence、日本銀行

神戸支店が開設九〇周年 特別見学会を開催

▼神戸支店は、六月一日に開設九〇周年を迎えました。

▼金融恐慌に見舞われていた昭和二年（一九二七）、日本銀行の第一六番目の支店、昭和に入ってから最初の支店として開設されました。戦時体制から終戦後の復興、バブルの発生と崩壊、そして阪神・淡路大震災の混乱と復興など、目まぐるしく経済情勢が移り変わりました。そうした中、神戸支店は地域経済の発展や信用秩序の維持・安定といった使命を果たすべく、努力を重ねてまいりました。

▼九〇周年を記念して開催した特別見学会では、支店長による



90周年記念ロゴ。若手職員が作成しました



支店長講話に耳を傾ける参加者の皆さん



開設90周年記念特別見学会の様相

市民講座などもあり、多くの方にご来場いただきました。神戸支店は、これからも中央銀行としての日々の業務をしっかりと行い、兵庫県経済の発展に貢献していきたいと考えています。

AI・ビッグデータ 分析に関する コンファランスを開催

▼近年急速に発展している人工知能（AI）やビッグデータ分析は、今後の経済社会に大きな影響をおよぼし得る技術として注目を集めています。これらの技術は既に幅広い分野で応用が進められており、金融への活用にも大いに注目が集まっています。このような状況下、日本銀行は四月十三日、決済機構局と金融市場局の合同による、AIとビッグデータ分析に関するコンファランスを開催しました。

▼黒田東彦^{はるひこ}総裁は開会挨拶において、AIやビッグデータ分析の応用分野として金融が注目されていることは、金融の根源的機能が「情報処理」であることを踏まえれば不思議ではないと述べました。そのうえで、これらの技術は、金融の情報処理機能の効率化・高度化や、金融活動に付随する豊富なデータの活用、環境変化への迅速な対応

などを可能とする潜在力を有すると評価しました。一方で、市場価格形成などへの影響、データ活用における情報セキュリティの確保、AIの利用に伴うガバナンスのあり方といった新たな課題も指摘しました。また、コンピューターの祖先といえる「機械式計算機」を作ったフランスの哲学者・数学者パスカルが残した「人間は考える葦^{あし}である」という言葉から読み取られる例も引きながら、人間がAIの活用について主体的に考えることや、人間とAIが補い合う関係構築の重要性などを強調しました。



コンファランス会場の様子（撮影：野瀬勝一）



黒田総裁による挨拶の様子
(撮影：野瀬勝一)

▼コンフランスでは、幅広い分野からのパネリストを招き、「AIと金融サービスの将来」「AIと金融市場へのインパクト」という二つのテーマに沿って、パネルディスカッションを行いました。パネリストからは、製造業や医療といったさまざまな分野での応用の取り組みが紹介された後、銀行業務や資産運用、市場取引など金融分野への活用に関する事例が紹介されました。そのうえで、AIやビッグデータ分析が金融サービスや金融市場におよぼし得る影響や、これらの技術が金融の新たな可能性を切り開く展望といった広範な論点について、フロア参加の方々も交えながら、活発な議論が行われました。

▼新しい情報技術が金融にさまざまな影響をおよぼしつつある中、日本銀行は今後も、新しい情報技術が金融の利便性向上や金融市場・取引の効率化、さらには経済活動の活性化に結び付けていくよう、中央銀行の立場から積極的な貢献を果たしていく考えです。

▼コンフランスの議事概要およびプレゼンテーション資料は、日銀HPの「決済・市場」↓「フォーラム・会合等」のコーナーをご覧ください。

国際コンフランスを開催

▼一九八三年以来、日本銀行は、金融研究所において国内外の著名な経済学者や中央銀行関係者を招いた国際コンフランスを開催しています。今年度は、「Monetary Policy: Lessons Learned and Challenges Ahead」(金融政策：教訓と課題)をテーマに、五月二十四日、二十五日に開催しました。

▼黒田総裁による開会挨拶に続



バーナンキ前議長と黒田総裁
(撮影：野瀬勝一)

いて、バーナンキ前FRB議長による「前川講演」が行われた後、参加者間でテーマに基づく活発な議論が展開されました。日本銀行では、今後も国際コンフランスを通じて、中銀政策の理論と実践に関する知見を深めていきたいと考えています。

「日銀春休み親子見学会」の開催（「日銀夏休み子ども特別見学会」のご案内）

▼日本銀行本店では、三月二十八日～三十日の三日間、わたり、小学校四～六年生および中学生のお子さまとその保護者の方を対象に「春休み親子見学会二〇一七」を開催しました。

▼見学会では、お札に関する体

験学習や本店見学などのプログラムにご参加いただき、「学校では学ぶ機会のない内容で勉強になった」などの感想が寄せられました。

▼次回の開催は、夏休み期間中の八月四日～十日を予定しています。参加は無料です。お申込み方法などの詳細は日銀HPをご覧ください。



本物と同じ1億円の重さを体験（左）。発券局の職員がお札の数え方をレクチャーする模様（右）

編集後記

■今回の編集作業も大変刺激的でありました。心臓外科医・天野篤氏とのインタビューでは、自らの経験の蓄積に基づくこれまでの常識への疑問から、オフポンプ手術というイノベーションを生み出した物語に感銘を受けました。「地域の底力」では、熊本県から震災の苦難を乗り越え力強く前進する方々の生の声をお届けします。このシリーズで県全体を取り上げたことは初めてで、取材も広域にわたり、多くの方にご協力頂きました。船橋洋一氏と櫻井審議委員の対談は、第一次・第二次大戦間期における国際秩序、貿易体制の混迷から導かれる教訓を語りながら、世界を巡る今の状況に警鐘を鳴らしておられます。編集長を拝命して以来、当誌で歴史から学ぶ教訓を扱えないかと模索していた私としては、またとない素晴らしい企画となりました。さらに議論の中で、イアン・カーショウ等の多くの歴史学者の著書の一節が飛び交い、今後の学びの糧も与えて下さいました。皆さまに、私ども編集に携わった者の感動を少しでもお伝えできればと念じております。(鶴海)

※本誌は、全国の日本銀行本店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。
(http://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/)

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ(<http://www.boj.or.jp/>)をご覧ください。

にちぎん 2017年夏号
編集・発行人 鶴海誠一
発行 日本銀行情報サービス局
〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町2-1-1
☎03-3277-2405



デザイン 株式会社市川事務所
印刷 文唱堂印刷株式会社
©日本銀行情報サービス局 禁無断転載

「第一三回日銀グランプリ」 「キャンパスからの提言」 論文募集

応募締切：九月三十日(土)

▼「日銀グランプリ」は、学生の皆さんを対象に開催する金融・経済分野の論文・プレゼンテーションコンテストです。学



構いません。
▼書類審査を通
過したチームは、
十一月下旬に予

生の皆さんが金融に関心を持ち、わが国の金融の現状と将来について考えていただく場として、二〇〇五年度から毎年開催しており、今年度も応募論文を募集中です。

▼テーマは「わが国の金融への提言」です。わが国の金融に関するものであれば、どのようにテーマを設定していただいても

定している決勝大会において、日銀副総裁をはじめとする政策委員会メンバー、外部有識者の方を審査員に迎え、プレゼンテーション・質疑応答を行うていただきます。

▼当グランプリでは、Webページを設けて、募集要項や過去の決勝進出チームの論文・プレゼンテーション資料、審査員講評のほか、奨励賞論文の要旨も掲載しています。また、昨年の決勝大会の様相を収録した動画も配信しています。

▼応募に当たっては、日銀グランプリWebページ上の募集要項をお読みください。多くの学生の皆さんからの斬新な提言をお待ちしております(日銀グランプリWebページアドレスは、http://www.boj.or.jp/announcements/nichigin_gp/index.htm/)。

【親子見学会・日銀グランプリのお問い合わせ先】
日本銀行情報サービス局
総務企画グループ
〇三・三二七・一六〇九



from Hong Kong



香港ではさまざまな日本の食材・食品を販売する催事が開催されています
(写真提供：在香日本国総領事館)

日本ブーム in 香港

昨年の訪日外国人数は約 2,404 万人と 4 年連続で過去最高を更新しました。このうち、香港からの訪日外国人数は約 184 万人で、中国、韓国、台湾に次ぐ第 4 位でした。香港の人口は、約 737 万人ですので、単純に計算すると、香港市民の約 4 人に 1 人が、昨年、わが国を訪れたことになります。実際には、訪日リピーターも多く、香港と日本の地方都市を結ぶ直行便が続々と開設されている中、個人旅行として、地方都市を積極的に訪れる香港市民が増えていることが大きな特徴です。

また、香港は、わが国の輸出先として第 5 位であり、重要な貿易パートナーでもありますが、特筆すべきは、農水産物の最大の輸出先となっている点だと思います。品質がよく、安全・安心感の高い日本の農水産物は、世界を代表するグルメの街の一つである香港で揺るぎない地位と評価を確立しています。

このように香港は、インバウンド、アウトバウンドの両面で、日本とのつながりを一段と強めています。

こうした中、昨年 10～11 月にかけて、在香日本国総領事館が関係団体と協力して、「日本秋祭 in 香港—魅力再発見—」(注) が初めて開催されました。わが国の地方自治体も積極的に参加する中、日本文化や食品にとどまらず、多岐にわたる分野で 142 ものイベントが展開され、好評を博しました。秋祭は、今秋も開催されます。

香港は、中国本土へのゲートウェイであるのみならず、東南アジアやインド等との結節点でもあります。このような香港で、日本全般、とりわけ地方に対する関心と人気が高まっている状況を眺めると、わが国には、われわれ日本人自身が必ずしも気付いていない魅力と潜在能力が、まだまだあることに気付かされます。

注：「日本秋祭 in 香港」の詳細は、在香日本国総領事館ホームページを参照 (<http://www.hk.emb-japan.go.jp/autumnfes/ja-jp/>)。

(日本銀行香港事務所)

*本コーナーは海外で働く日本銀行職員または日本銀行からの出向者が執筆しています。



香港トラムも訪日外国人の増加に一役買っています (写真提供：日本政府観光局 JNTO)



にちぎん